達人シリーズfrom勘定奉行クラウド　運用ガイド

このマニュアルでは、「勘定奉行クラウド」に標準装備されている連動プログラムの操作手順について説明しています。
本プログラムを使うことにより、株式会社オービックビジネスコンサルタントの「勘定奉行クラウド」の会計データを「達人シリーズ」に取り込めます。

目次

1.対応製品 3

2.運用方法 4

3.操作方法 5

4.連動対象項目 10

「勘定奉行クラウド」から連動するデータ（連動元） 10
法人税、概況書 10
消費税 11
内訳書 12
「達人シリーズ」に連動するデータ（連動先） 13
法人税の達人（平成 21 年度版）　以降 17
消費税の達人（平成 26 年度以降用）　以降　一般用 18
消費税の達人（平成 26 年度以降用）　以降　簡易課税用 28
消費税の達人　以降　一般用 35
消費税の達人　以降　簡易課税用 40
内訳概況書の達人（平成 16 年度以降用）　以降　内訳書 45
内訳概況書の達人（平成 30 年度以降用）　以降　概況書 51
内訳概況書の達人（平成 16 年度以降用）　概況書 53

5.著作権・免責等に関する注意事項 59

1.対応製品

対応するNTTデータの対応製品及びオービックビジネスコンサルタントの対応製品は以下のとおりです。

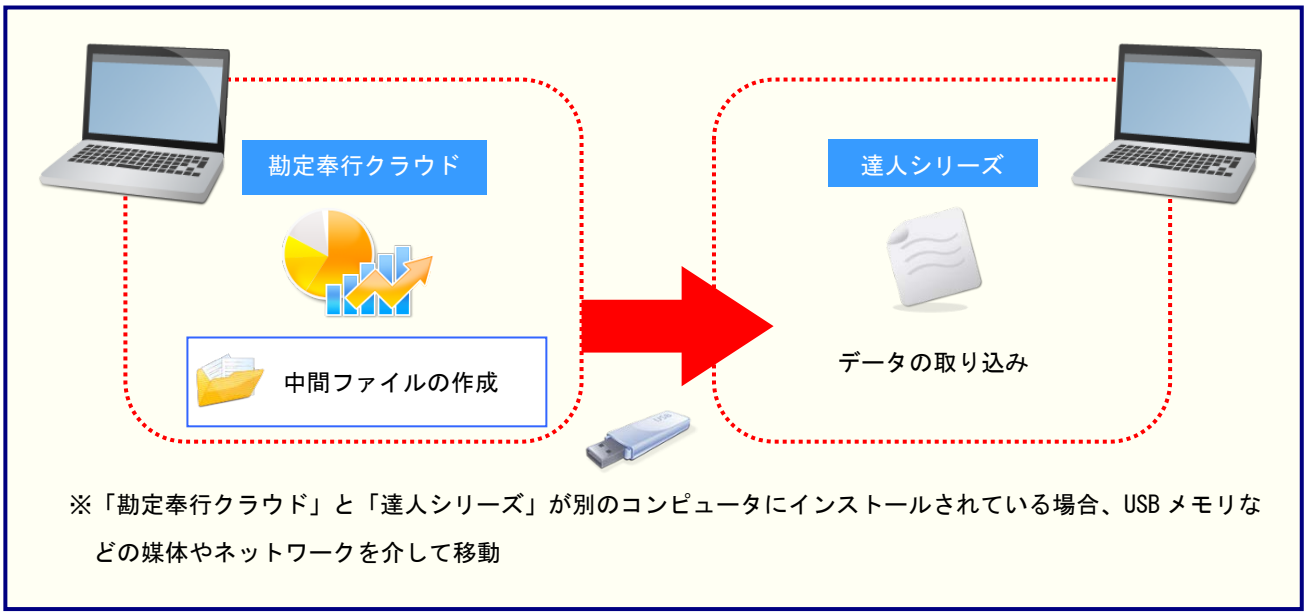
会社名	対応製品
株式会社NTTデータ	法人税の達人（平成21年度版）　以降
	消費税の達人　以降
	内訳概況書の達人（平成16年度以降用）　以降
株式会社オービックビジネスコンサルタント	勘定奉行クラウド

注意

「NTTデータ対応製品」はProfessional Edition及びStandard Editionのみです。Light Editionは連動できません。

2.運用方法

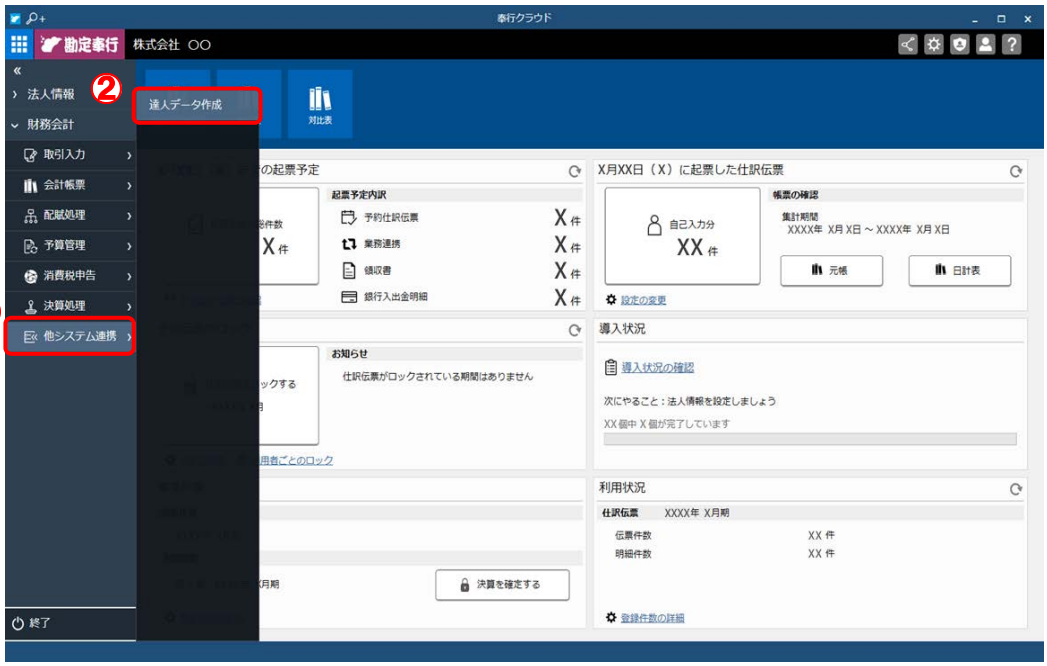
連動するには「勘定奉行クラウド」のデータから中間ファイルを作成し、「達人シリーズ」に取り込みます。



3.操作方法

以下の手順で連動します。ここでは、「法人税の達人」を例に説明します。
事前に「４.連動対象項目」（P.10）を必ずお読みください。

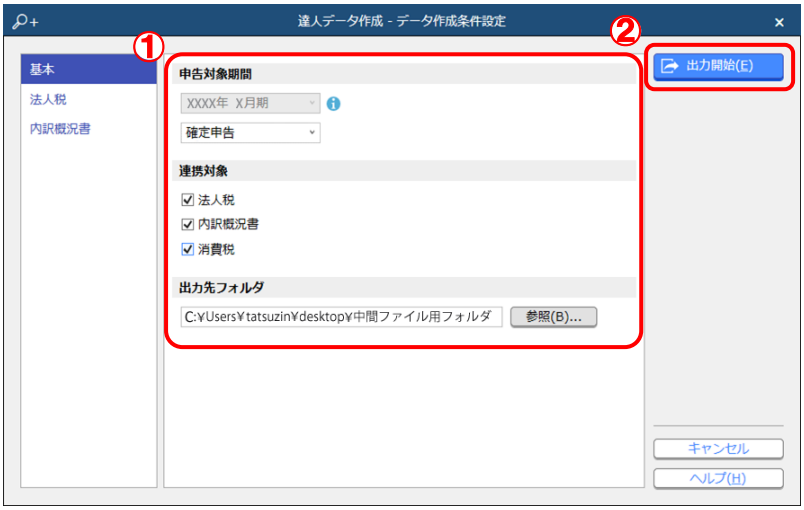
1. 「勘定奉行クラウド」を起動して［他システム連携］をクリックし（①）、［達人データ作成］をクリックします（②）。



［達人データ作成 － データ作成条件設定］画面が表示されます。

2. ［申告対象期間］［連携対象］［出力先フォルダ］を設定し（①）、［出力開始］ボタンをクリックします（②）。

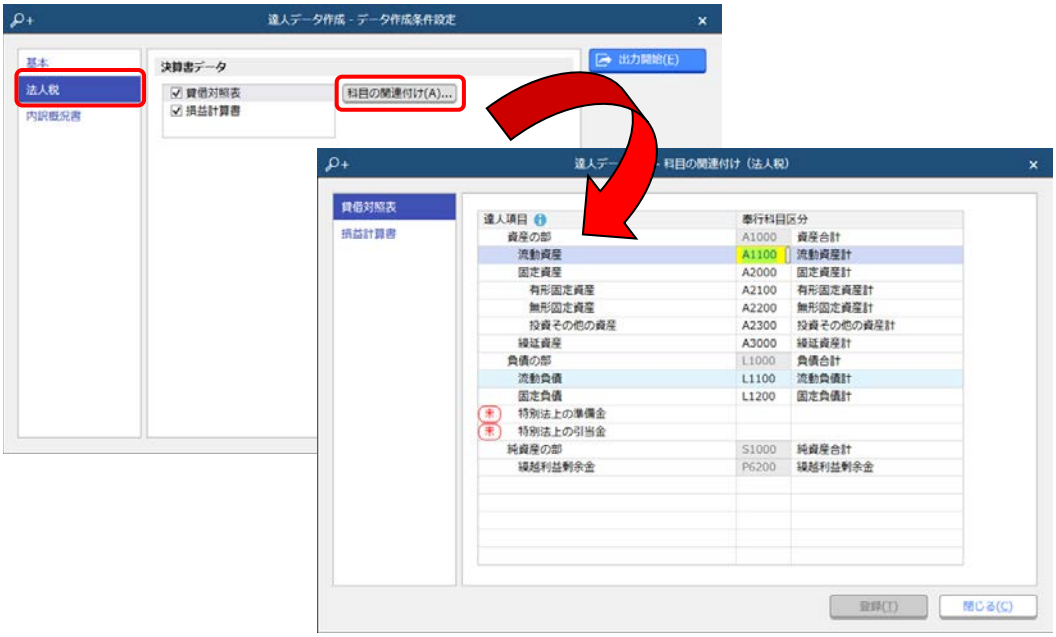
※ 出力先フォルダの指定は［参照］ボタンをクリックして表示される画面で行います。



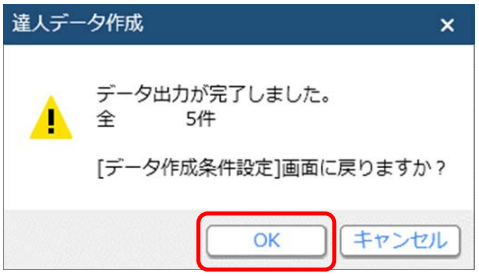
指定した出力先フォルダに中間ファイルが作成され、［達人データ作成］画面が表示されます。

参考

［法人税］及び［内訳概況書］をクリックして切り替わる画面で［科目の関連付け］ボタンをクリックすると、「勘定奉行クラウド」と「達人シリーズ」で使用している項目の関連付け設定ができます。必要に応じて設定します。



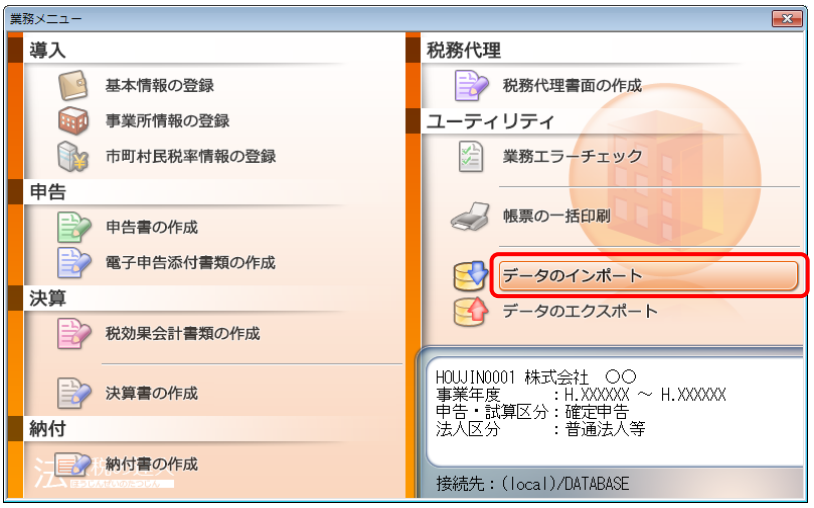
3. ［OK］ボタンをクリックします。



［達人データ － データ作成条件設定］画面に戻ります。

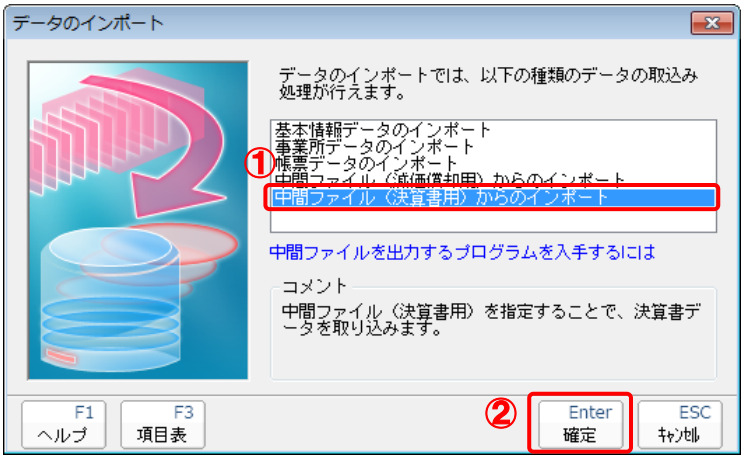
4. 「勘定奉行クラウド」と「法人税の達人」が別のコンピュータにインストールされている場合、作成された中間ファイルを USB メモリなどの媒体やネットワークを介して「法人税の達人」がインストールされているコンピュータに移動します。
「勘定奉行クラウド」と「法人税の達人」が同一コンピュータにインストールされている場合、手順 5 に進みます。

5. 「法人税の達人」を起動して中間ファイルを取り込む顧問先データを選択し、業務メニュー[データのインポート]をクリックします。



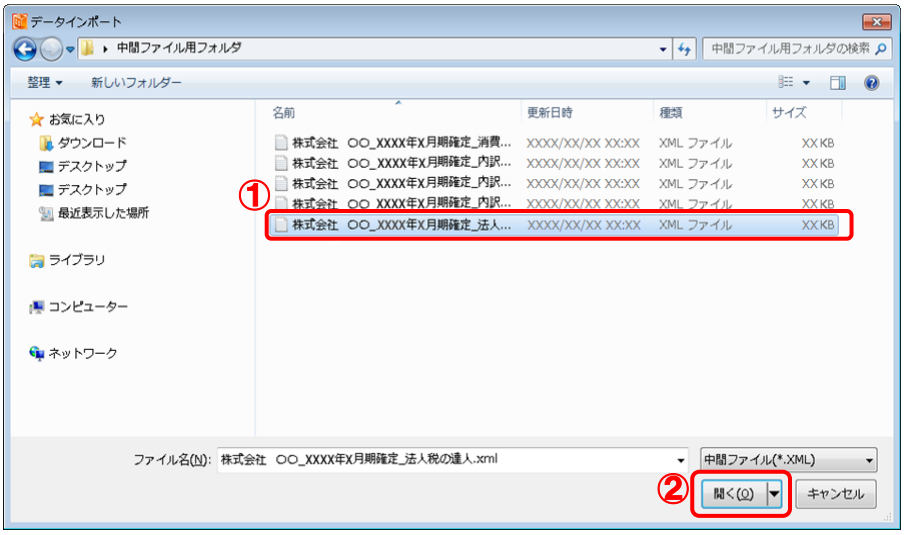
［データのインポート］画面が表示されます。

6. [中間ファイル(決算書用)からのインポート]をクリックして選択し(①)、[確定]ボタンをクリックします(②)。



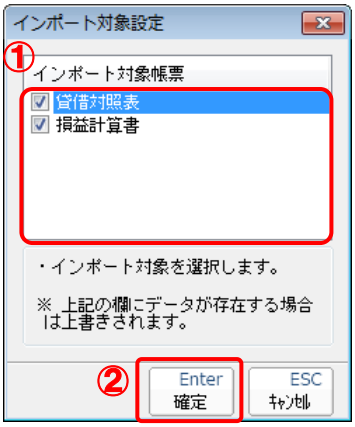
［データインポート］画面が表示されます。

7. 作成した中間ファイルをクリックして選択し(①)、[開く]ボタンをクリックします(②)。



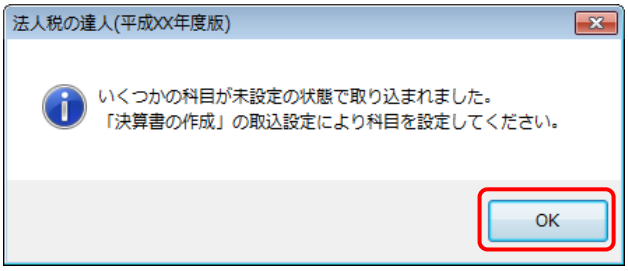
［インポート対象設定］画面が表示されます。

8. [インポート対象帳票]を設定し(①)、[確定]ボタンをクリックします(②)。



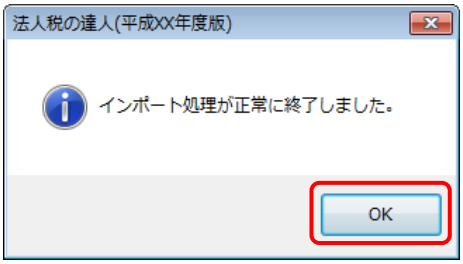
取込設定についてのメッセージが表示されます。

9. [OK]ボタンをクリックします。



終了画面が表示されます。

10. ［OK］ボタンをクリックします。



［業務メニュー］画面に戻ります。

以上で、データの取り込みは完了です。

注意

- 「法人税の達人」との連動後には、「法人税の達人」側で取込設定を行う必要があります。詳細な手順については『法人税の達人　運用ガイド』－「付録」－「決算書を作成する」－「科目の取り込み設定を行う」をご確認ください。
- 「内訳概況書の達人」（内訳書）との連動後には、「内訳概況書の達人」側で取込設定を行う必要があります。詳細な手順については『内訳概況書の達人　運用ガイド』－「帳票の作成」－「科目内訳明細書を作成する」－「残高データを使って明細を作成する」をご確認ください。

4.連動対象項目

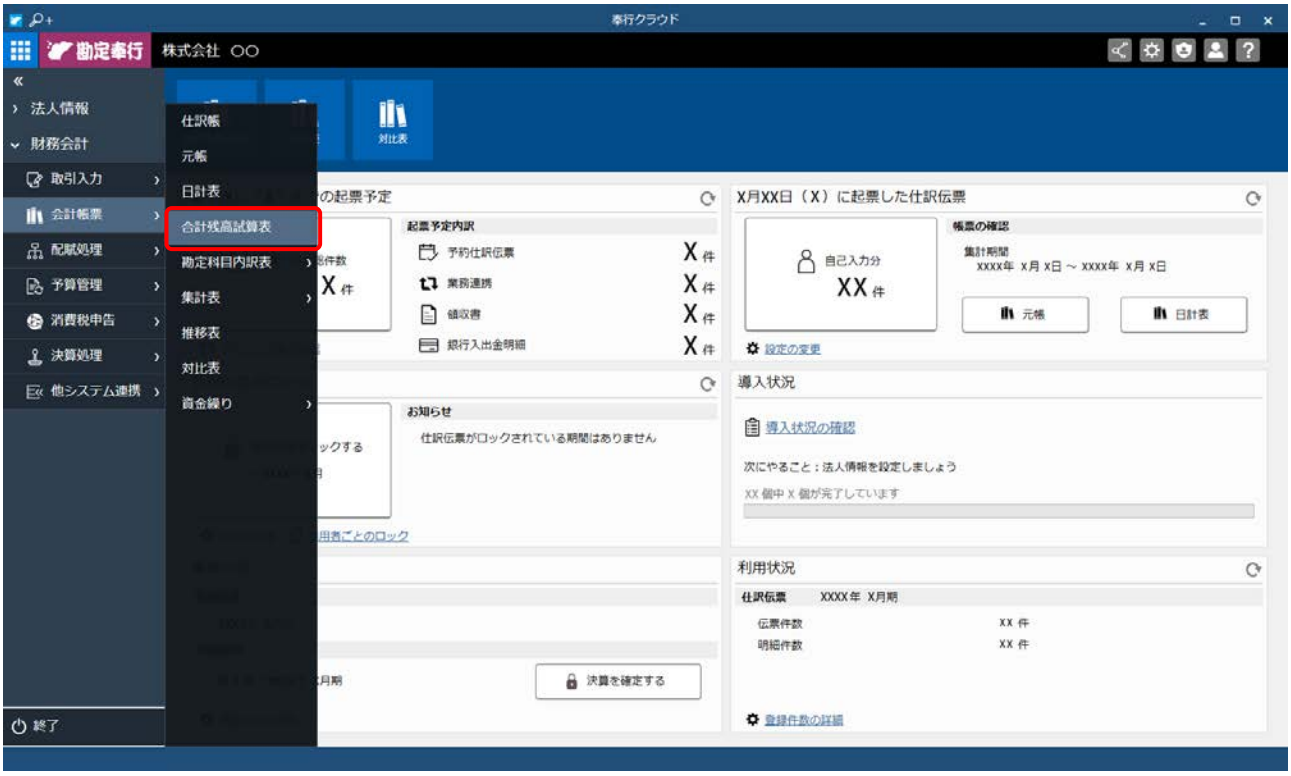
「勘定奉行クラウド」の合計残高試算表、消費税申告書又は補助科目内訳表のデータを取り込みます。

「勘定奉行クラウド」から連動するデータ（連動元）

「勘定奉行クラウド」からは、メインメニュー［財務会計］－［会計帳票］内の各データが連動されます。

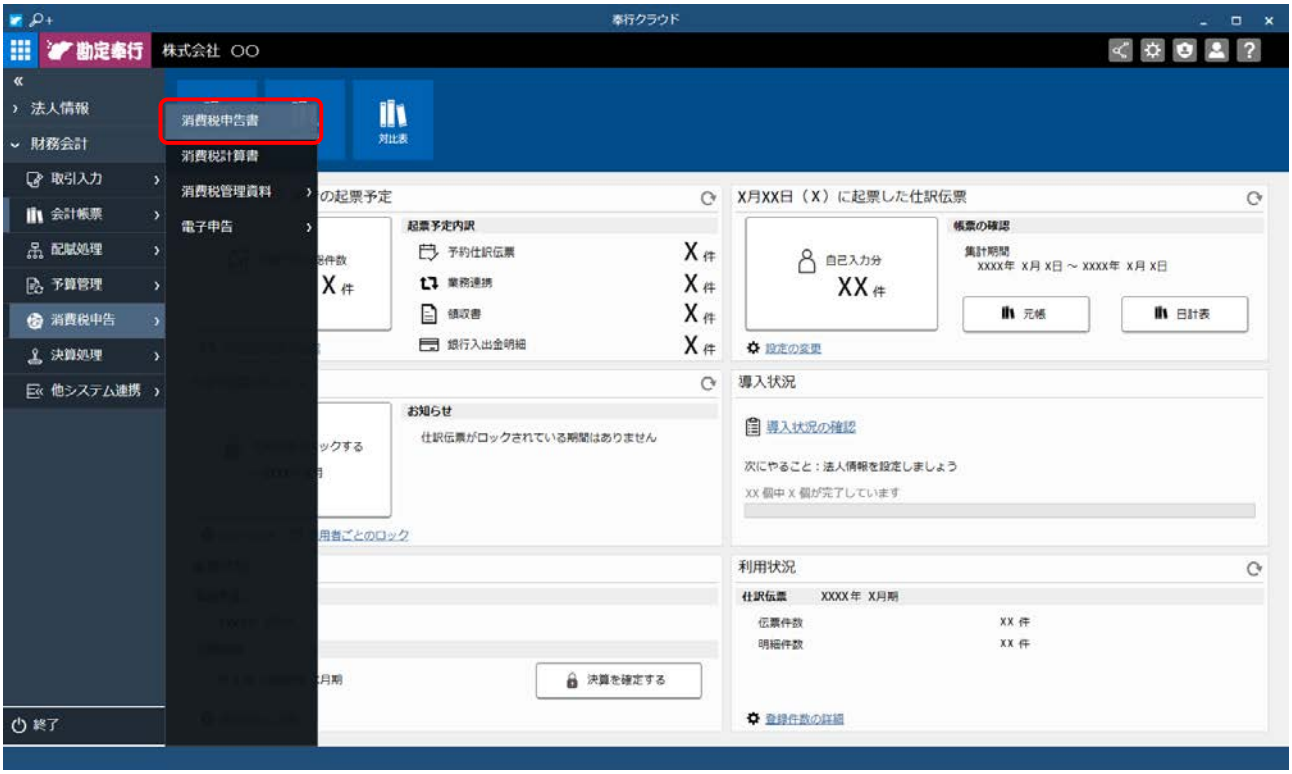
法人税、概況書

合計残高試算表



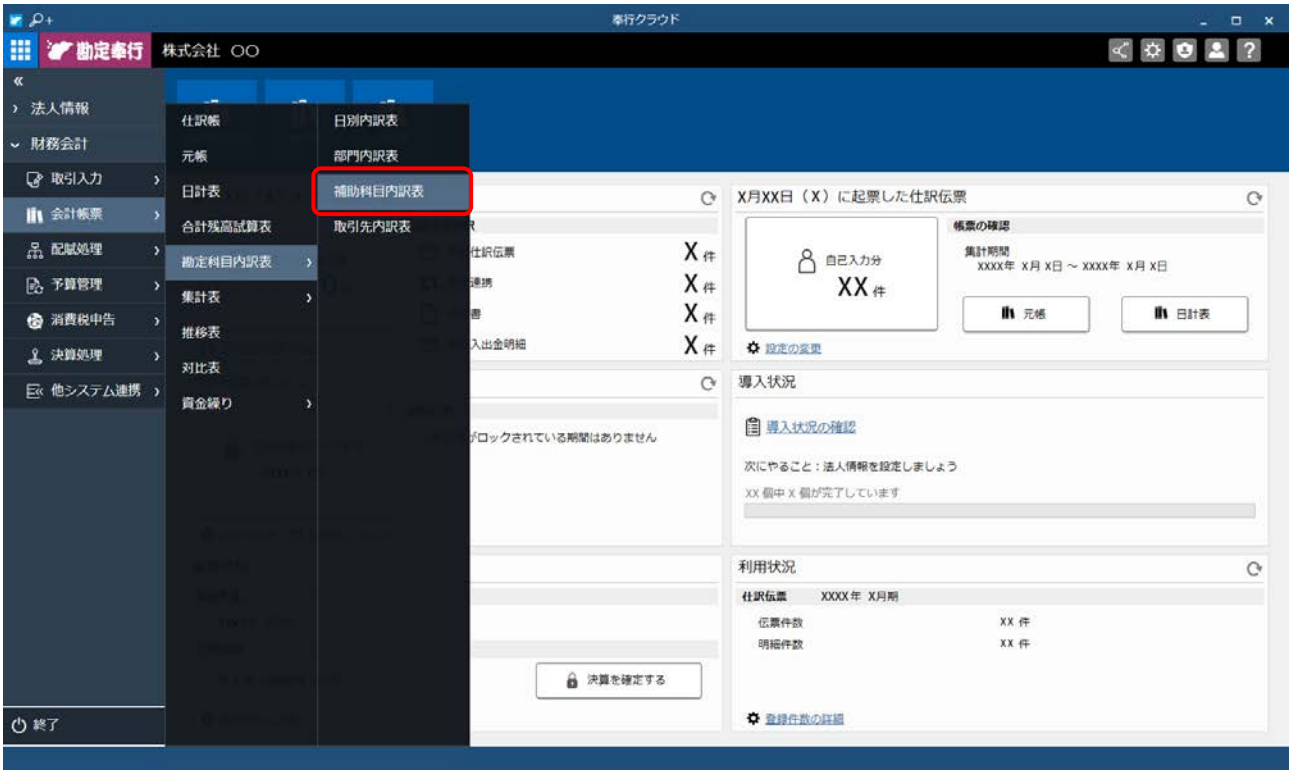
消費税

消費税申告書


奉行クラウド
勘定奉行
株式会社 OO
法人情報
財務会計
取引入力
会計帳票
配賦処理
予算管理
消費税申告
決算処理
他システム連携
終了
消費税申告書
消費税計算書
消費税管理資料
電子申告
対比表
の起票予定
起票予定内訳
予約仕訳伝票
業務連携
領収書
銀行入出金明細
X月XX日（X）に起票した仕訳伝票
自己入力分
XX 件
帳票の確認
集計期間
XXXX年 X月 X日 ～ XXXX年 X月 X日
元帳
日計表
設定の変更
お知らせ
仕訳伝票がロックされている期間はありません
導入状況
導入状況の確認
次にやること：法人情報を設定しましょう
利用状況
仕訳伝票
XXXX年 X月期
伝票件数
明細件数
決算を確定する
登録件数の詳細

内訳書

補助科目内訳表


奉行クラウド
勘定奉行
株式会社 OO
法人情報
財務会計
取引入力
会計帳票
配賦処理
予算管理
消費税申告
決算処理
他システム連携
終了
仕訳帳
元帳
日計表
合計残高試算表
勘定科目内訳表
集計表
推移表
対比表
資金繰り
日別内訳表
部門内訳表
補助科目内訳表
取引先内訳表
X月XX日（X）に起票した仕訳伝票
自己入力分
XX 件
帳票の確認
集計期間
XXXX年 X月 X日 ～ XXXX年 X月 X日
元帳
日計表
設定の変更
導入状況
導入状況の確認
次にやること：法人情報を設定しましょう
XX 個中 X 個が完了しています
利用状況
仕訳伝票　XXXX年 X月期
伝票件数　XX 件
明細件数　XX 件
登録件数の詳細
決算を確定する

「達人シリーズ」に連動するデータ（連動先）

「達人シリーズ」に連動する内容は以下のとおりです。次ページ以降の各画面・帳票の赤い部分が連動対象項目です。

法人税の達人（平成21年度版）　以降
決算書 ・貸借対照表 ・損益計算書

注意

損益計算書に製造原価項目がある場合、製造原価報告書の金額は、当期製品製造原価項目に出力します。

消費税の達人（平成26年度以降用）　以降 一般用	消費税の達人（平成26年度以降用）　以降 簡易課税用
［基礎データ］画面 ・売上（8%分） ・仕入（8%分） ・貸倒（8%分） ・売上（5%分） ・仕入（5%分） ・貸倒（5%分） ・売上（3%分） ・仕入（3%分） ・貸倒（3%分） ［消費税額の調整額］画面 ・8%分 ・5%分 ・3%分 付表2　課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表 付表2-（2）　課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕 消費税の還付申告に関する明細書（個人事業者用／法人用）	［基礎データ］画面 ・売上（8%分） ・返還（8%分） ・貸倒（8%分） ・売上（5%分） ・返還（5%分） ・貸倒（5%分） ・売上（3%分） ・返還（3%分） ・貸倒（3%分） 消費税の還付申告に関する明細書（個人事業者用／法人用）

消費税の達人　一般用	消費税の達人　簡易課税用
［基礎データ］画面 ・売上（5%適用分） ・仕入（5%適用分） ・貸倒（5%適用分） ・売上（3%適用分） ・仕入（3%適用分） ・貸倒（3%適用分） 仕入控除税額に関する明細書（法人用） 消費税の還付申告に関する明細書（法人用）	［基礎データ］画面 ・売上（5%適用分） ・売上返還（5%適用分） ・貸倒（5%適用分） ・売上（3%適用分） ・売上返還（3%適用分） ・貸倒（3%適用分） 仕入控除税額に関する明細書（法人用） 消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

注意

- 「消費税の達人」の「仕入控除税額に関する明細書（個人事業者用）」「消費税の還付申告に関する明細書（個人事業主用）」は、連動対象外です。
- ［消費税額の調整額］画面は、「消費税の達人（平成26年度以降用）」以降で連動できます。

内訳概況書の達人（平成16年度以降用）　以降

科目内訳明細書（[残高取込] 画面）

- 預貯金等の内訳書
- 受取手形の内訳書
- 売掛金（未収入金）の内訳書
- 仮払金（前渡金）の内訳書／貸付金及び受取利息の内訳書
- 棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書
- 有価証券の内訳書
- 固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書
- 支払手形の内訳書
- 買掛金（未払金･未払費用）の内訳書【平成18年3月31日以前開始事業年度用】
- 買掛金（未払金･未払費用）の内訳書【平成18年4月1日以後開始事業年度用】
- 仮受金（前受金･預り金）の内訳書／源泉所得税預り金の内訳
- 借入金及び支払利子の内訳書
- 土地の売上高等の内訳書
- 売上高等の事業所別の内訳書
- 役員報酬手当等及び人件費の内訳書【平成18年3月31日以前開始事業年度用】
- 役員報酬手当等及び人件費の内訳書【平成18年4月1日以後開始事業年度用】
- 地代家賃等の内訳書／工業所有権等の使用料の内訳書
- 雑益、雑損失等の内訳書
- その他の科目の内訳書①～⑤

内訳概況書の達人（平成30年度以降用）　以降

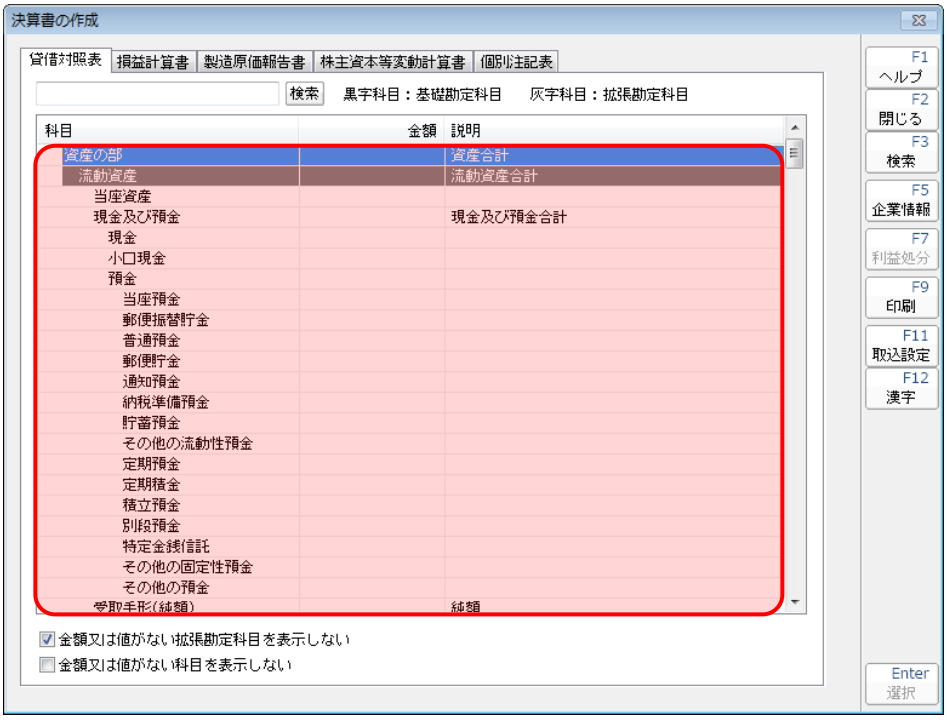
法人事業概況説明書【平成30年4月1日以後終了事業年度用】（表面、裏面）

内訳概況書の達人（平成16年度以降用）

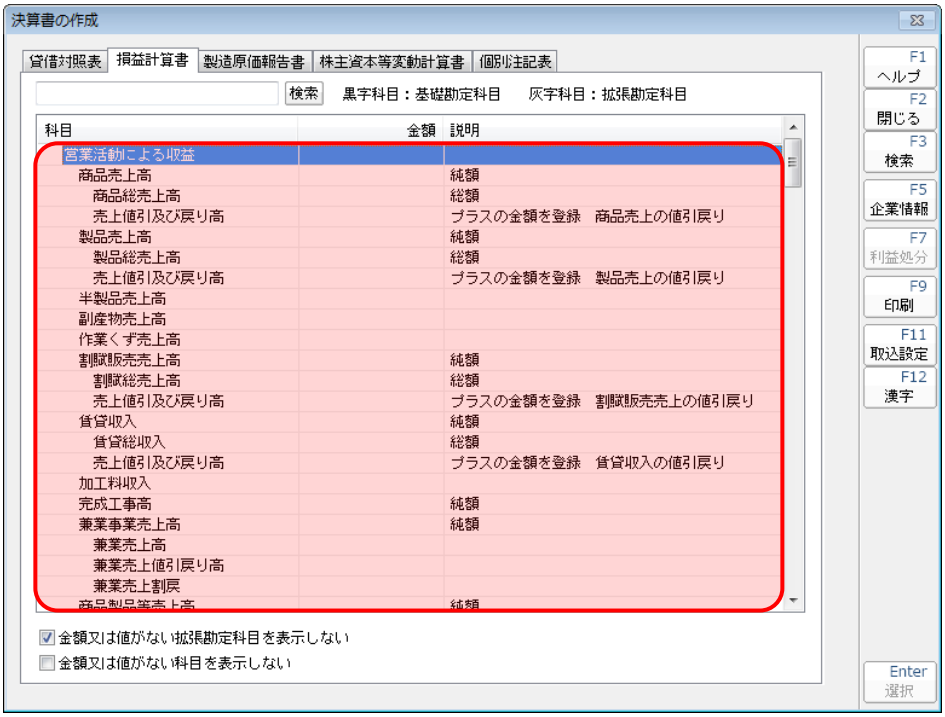
- 法人事業概況説明書【平成20年4月1日以後終了事業年度用】（表面、裏面）
- 法人事業概況説明書【平成19年4月1日以後終了事業年度用】（表面、裏面）
- 法人事業概況説明書【旧様式】（表面、裏面）

法人税の達人（平成21年度版）以降

貸借対照表

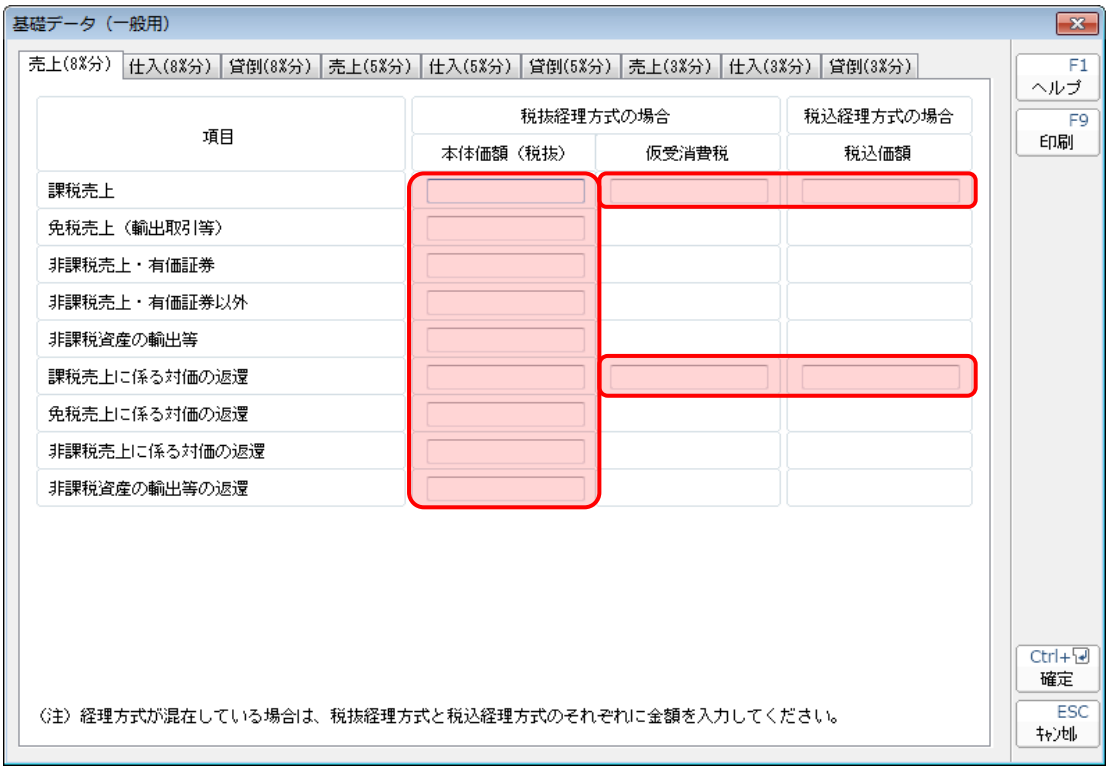


損益計算書

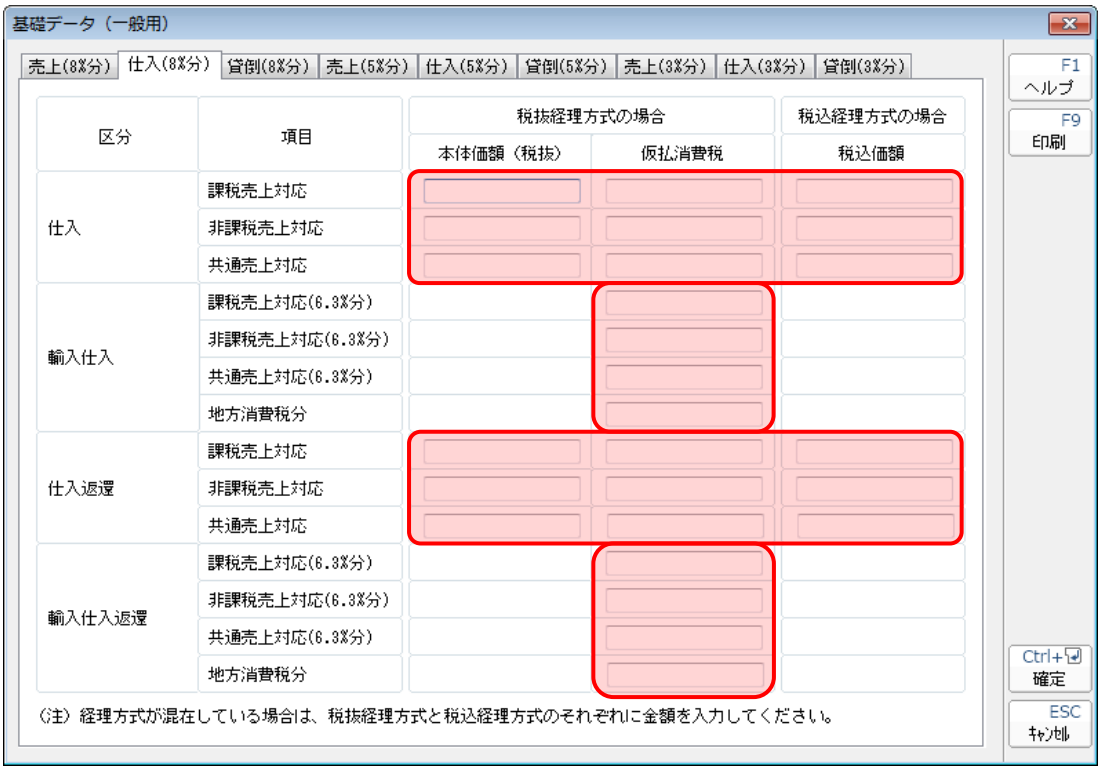


消費税の達人（平成26年度以降用）以降　一般用

売上（8%分）



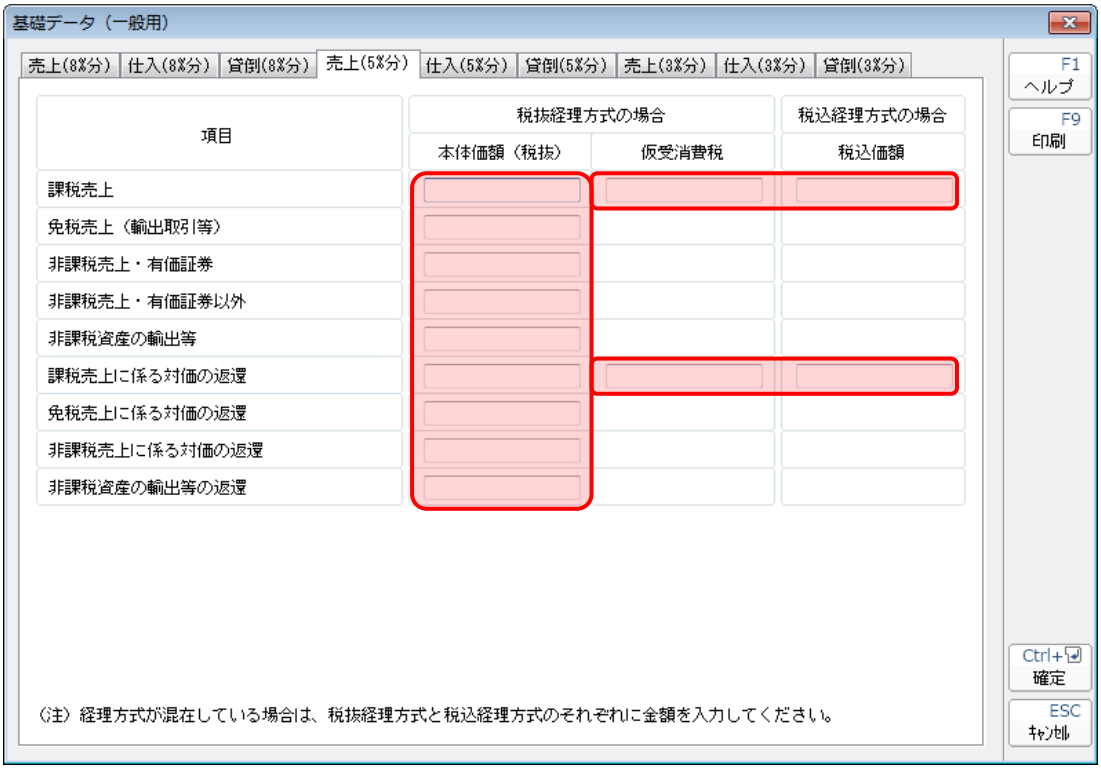
仕入（8%分）



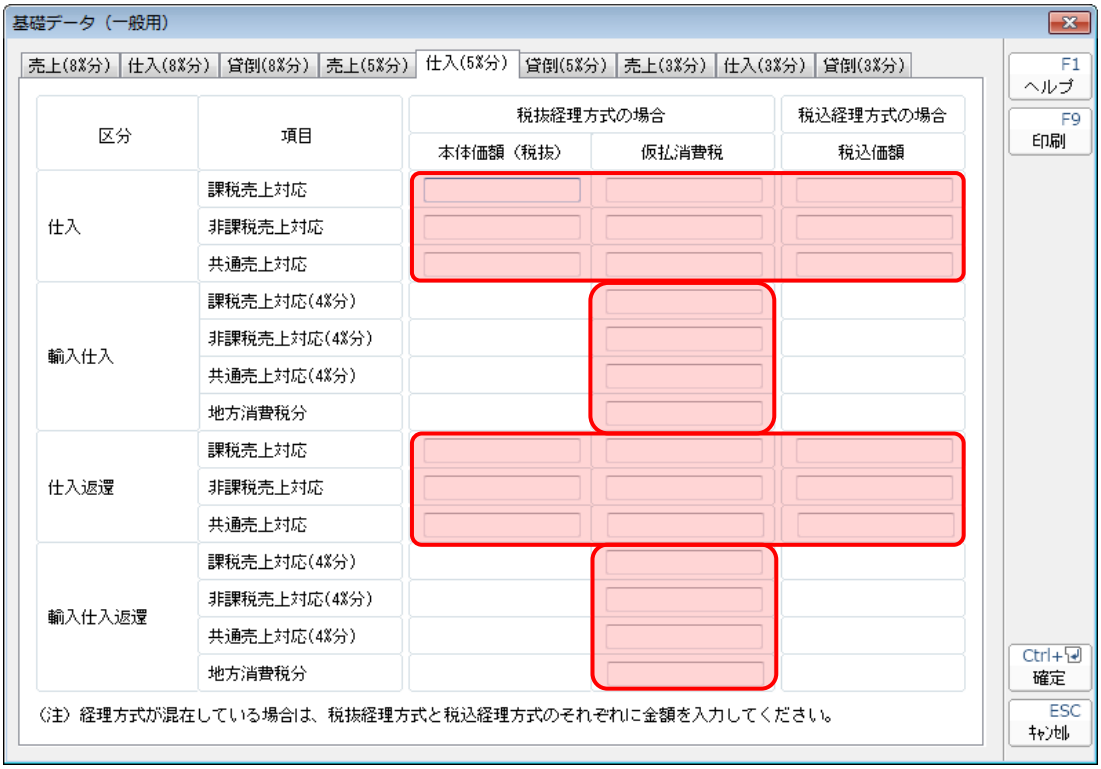
貸倒（8%分）

基礎データ（一般用）
売上(8%分)
仕入(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
仕入(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
仕入(3%分)
貸倒(3%分)
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
貸倒額
貸倒回収金額
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
F1
ヘルプ
F9
印刷
Ctrl+
確定
ESC
ｷｬﾝｾﾙ

売上（5%分）


基礎データ（一般用）
売上(8%分)
仕入(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
仕入(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
仕入(3%分)
貸倒(3%分)
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
課税売上
免税売上（輸出取引等）
非課税売上・有価証券
非課税売上・有価証券以外
非課税資産の輸出等
課税売上に係る対価の返還
免税売上に係る対価の返還
非課税売上に係る対価の返還
非課税資産の輸出等の返還
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
F1
ヘルプ
F9
印刷
Ctrl+
確定
ESC
ｷｬﾝｾﾙ

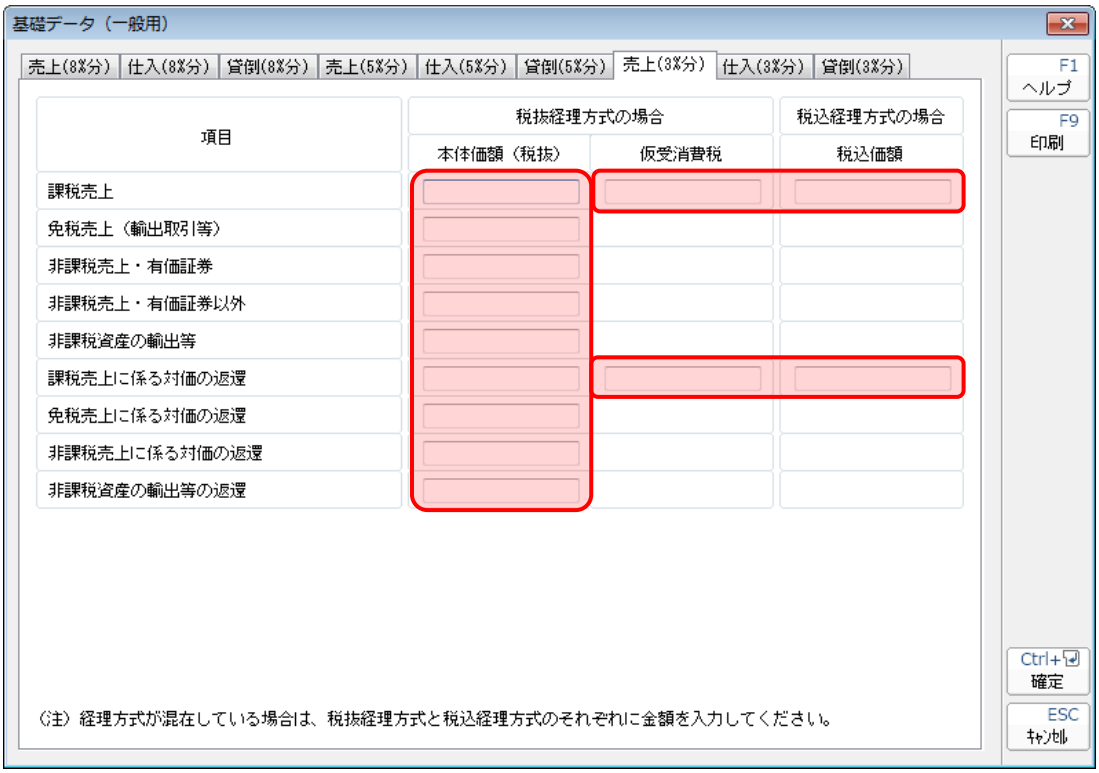
仕入（5%分）


基礎データ（一般用）
売上(8%分)
仕入(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
仕入(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
仕入(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
区分
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮払消費税
税込価額
仕入
課税売上対応
非課税売上対応
共通売上対応
輸入仕入
課税売上対応(4%分)
非課税売上対応(4%分)
共通売上対応(4%分)
地方消費税分
仕入返還
課税売上対応
非課税売上対応
共通売上対応
輸入仕入返還
課税売上対応(4%分)
非課税売上対応(4%分)
共通売上対応(4%分)
地方消費税分
(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
Ctrl+↵ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ

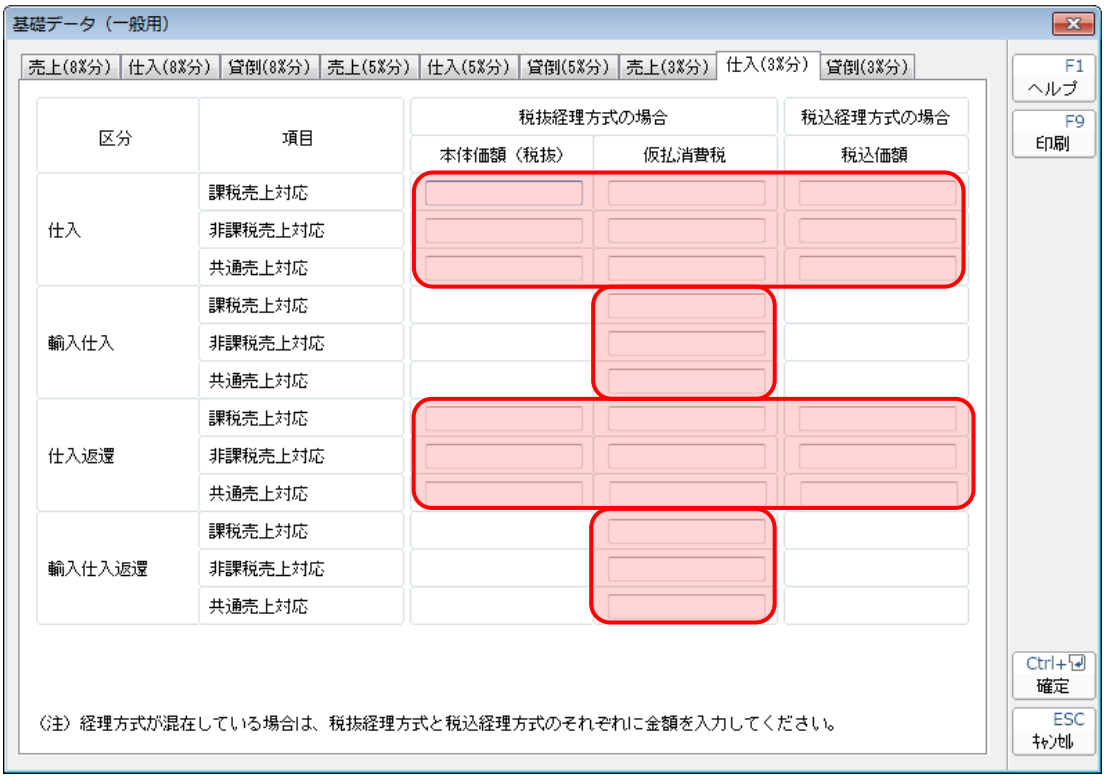
貸倒（5%分）

基礎データ（一般用）
売上(8%分)
仕入(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
仕入(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
仕入(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
貸倒額
貸倒回収金額
(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
Ctrl+↵ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ

売上（3%分）


基礎データ（一般用）
売上(8%分)
仕入(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
仕入(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
仕入(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+↵ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
課税売上
免税売上（輸出取引等）
非課税売上・有価証券
非課税売上・有価証券以外
非課税資産の輸出等
課税売上に係る対価の返還
免税売上に係る対価の返還
非課税売上に係る対価の返還
非課税資産の輸出等の返還
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

仕入（3%分）

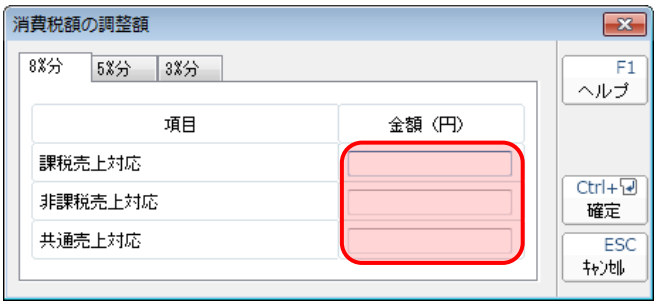

基礎データ（一般用）
売上(8%分)
仕入(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
仕入(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
仕入(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+↵ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ
区分
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮払消費税
税込価額
仕入
課税売上対応
非課税売上対応
共通売上対応
輸入仕入
課税売上対応
非課税売上対応
共通売上対応
仕入返還
課税売上対応
非課税売上対応
共通売上対応
輸入仕入返還
課税売上対応
非課税売上対応
共通売上対応
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

貸倒（3%分）

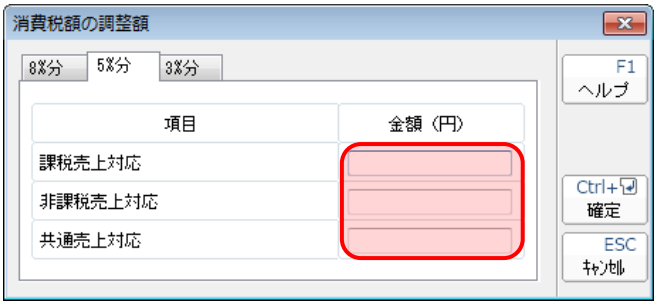
基礎データ（一般用）
売上(8%分)
仕入(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
仕入(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
仕入(3%分)
貸倒(3%分)
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
貸倒額
貸倒回収金額
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
F1
ヘルプ
F9
印刷
Ctrl+
確定
ESC
ｷｬﾝｾﾙ

［消費税額の調整額］画面は「付表2」又は「付表2-（2）」⑪の入力欄をダブルクリックすると表示されます。

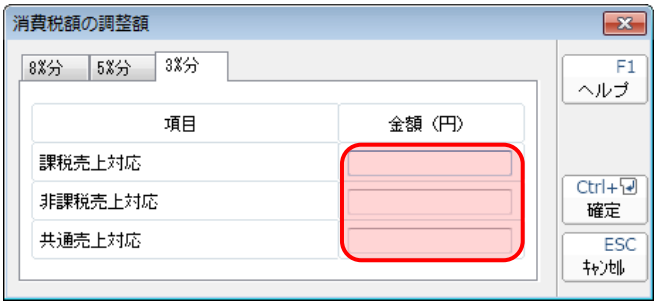
8%分



5%分



3%分



付表２

付表２　課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表　一般

課税期間	・・～・・	氏名又は名称	

項目		金額
課税売上額（税抜き）	①	円
免税売上額	②	
非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額	③	
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④	※申告書の⑤欄へ
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤	
非課税売上額	⑥	
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)	⑦	※申告書の⑥欄へ
課税売上割合（④／⑦）		〔　　%〕※端数切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）	⑧	※注２参照
課税仕入れに係る消費税額（⑧×6.3／108）	⑨	※注３参照
課税貨物に係る消費税額	⑩	
納税義務の免除を受けない(受ける)ことなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)額	⑪	
課税仕入れ等の税額の合計額（⑨+⑩±⑪）	⑫	
課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合（⑫の金額）	⑬	
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合　個別対応方式　⑫のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑭	
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合　個別対応方式　⑫のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの	⑮	
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合　個別対応方式　個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額〔⑭+(⑮×④／⑦)〕	⑯	
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合　一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額（⑫×④／⑦）	⑰	
控除の税額調整　課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る消費税額の調整（加算又は減算）額	⑱	
控除の税額調整　調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額	⑲	
差引　控除対象仕入税額〔(⑬、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲〕がプラスの時	⑳	※申告書の④欄へ
差引　控除過大調整税額〔(⑬、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲〕がマイナスの時	㉑	※申告書の③欄へ
貸倒回収に係る消費税額	㉒	※申告書の③欄へ

注意１　金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
２　⑧欄には、値引き、割戻し、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記入する。
３　上記２に該当する場合には、⑧欄には次の算式により計算した金額を記入する。
課税仕入れに係る消費税額⑧＝〔課税仕入れに係る支払対価の額(仕入対価の返還等の金額を控除する前の税込金額)×6.3／108〕－〔仕入対価の返還等の金額（税込み）×6.3／108〕
４　㉑欄と㉒欄のいずれにも記載がある場合は、その合計金額を申告書③欄に記入する。

付表 2-（2）

第28－(5)号様式

付表２－（２）　課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

課税期間	・・ ～ ・・	氏名又は名称	

項目		税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	合計 D (A＋B＋C)
課税売上額(税抜き)	①	円	円	円	円
免税売上額	②				
非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額	③				
課税資産の譲渡等の対価の額（①＋②＋③）	④				※申告書の③欄へ
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤				
非課税売上額	⑥				
資産の譲渡等の対価の額（⑤＋⑥）	⑦				※申告書の②欄へ
課税売上割合（④／⑦）					（　　%）※端数切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	⑧				
課税仕入れに係る消費税額	⑨	(⑤A欄×3/103)	(⑤B欄×4/105)	(⑤C欄×6.3/108)	
課税貨物に係る消費税額	⑩				
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)額	⑪				
課税仕入れ等の税額の合計額（⑨＋⑩±⑪）	⑫				
課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合（⑫の金額）	⑬				
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合 個別対応方式 ⑫のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑭				
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合 個別対応方式 ⑫のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの	⑮				
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合 個別対応方式 個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額 〔⑭＋(⑮×④／⑦)〕	⑯				
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合 一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額 （⑫×④／⑦）	⑰				
控除の税額調整 課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る消費税額の調整（加算又は減算）額	⑱				
控除の税額調整 調整対象固定資産を課税業務用（非課税業務用）に転用した場合の調整（加算又は減算）額	⑲				
差引 控除対象仕入税額〔(⑬、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲〕がプラスの時	⑳	※付表1の④A欄へ	※付表1の④B欄へ	※付表1の④C欄へ	
差引 控除過大調整税額〔(⑬、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲〕がマイナスの時	㉑	※付表1の③A欄へ	※付表1の③B欄へ	※付表1の③C欄へ	
貸倒回収に係る消費税額	㉒	※付表1の③A欄へ	※付表1の③B欄へ	※付表1の③C欄へ	

注意　金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

消費税の還付申告に関する明細書（個人事業者用）

3　課税仕入れに係る事項

(1)　仕入金額等の明細

区分			㋑決算額（税込・税抜）	㋺左のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
事業所得	仕入金額（製品製造原価）	①	円	円	円
	必要経費	②			
	固定資産等の取得価額	③			
	小計（①＋②＋③）	④			
不動産所得	必要経費	⑤			
	固定資産等の取得価額	⑥			
	小計（⑤＋⑥）	⑦			
所得	仕入金額	⑧			
	必要経費	⑨			
	固定資産等の取得価額	⑩			
	小計（⑧＋⑨＋⑩）	⑪			
課税仕入高の合計額		⑫	④、⑦、⑪の合計額を記載してください。		
課税仕入れ等の税額の合計額		⑬	⑫の金額に対する消費税額		

(2)　主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。）

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・	円		
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

※　継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

(3)　主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。）

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・	円		
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

4　平成 26 年中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

（　　）

（2／2）

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3　課税仕入れに係る事項

(1)　仕入金額等の明細　　単位：千円

区分			㋑決算額（税込・税抜）	㋺㋑のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
損益科目	商品仕入高等	①			
	販売費・一般管理費	②			
	営業外費用	③			
	その他	④			
	小計	⑤			
区分			㋑資産の取得価額（税込・税抜）	㋺㋑のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
資産科目	固定資産	⑥			
	繰延資産	⑦			
	その他	⑧			
	小計	⑨			
課税仕入れ等の税額の合計額		⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額		

(2)　主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。）　単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

※　継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3)　主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。）　単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

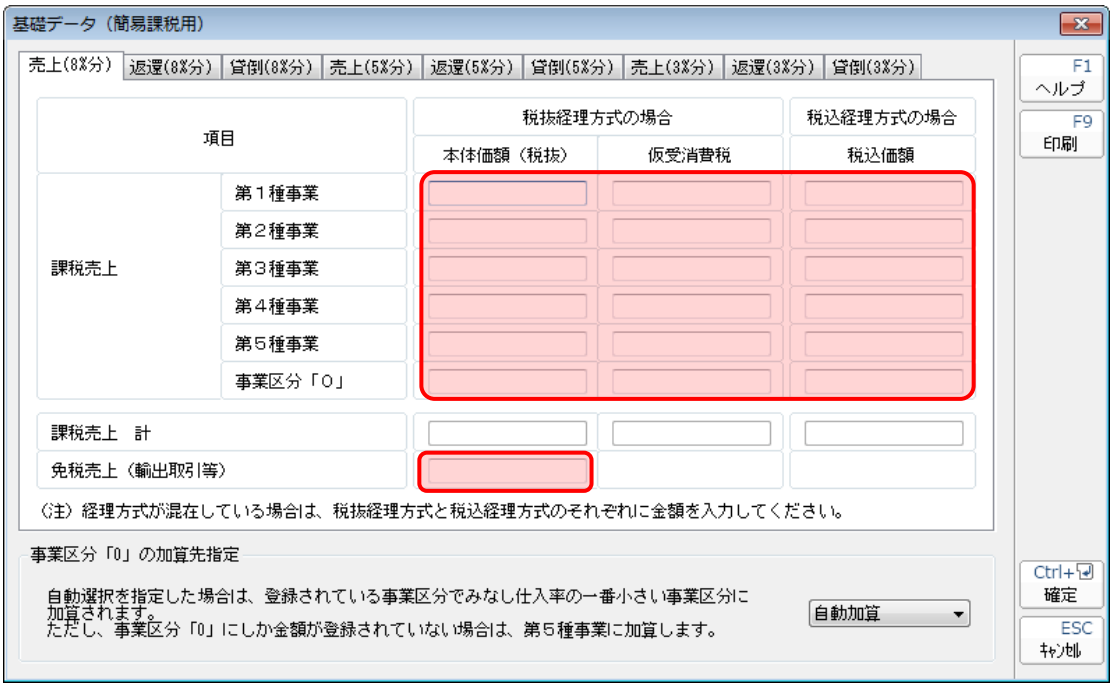
4　当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

〔　　〕

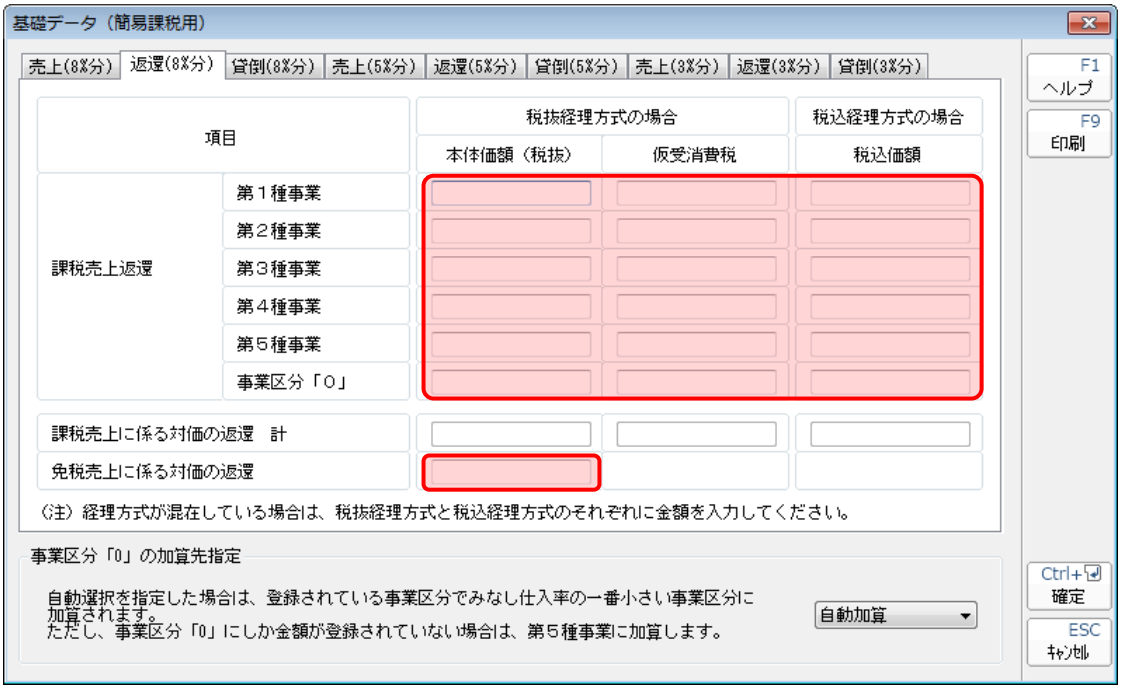
（2／2）

消費税の達人（平成26年度以降用）以降　簡易課税用

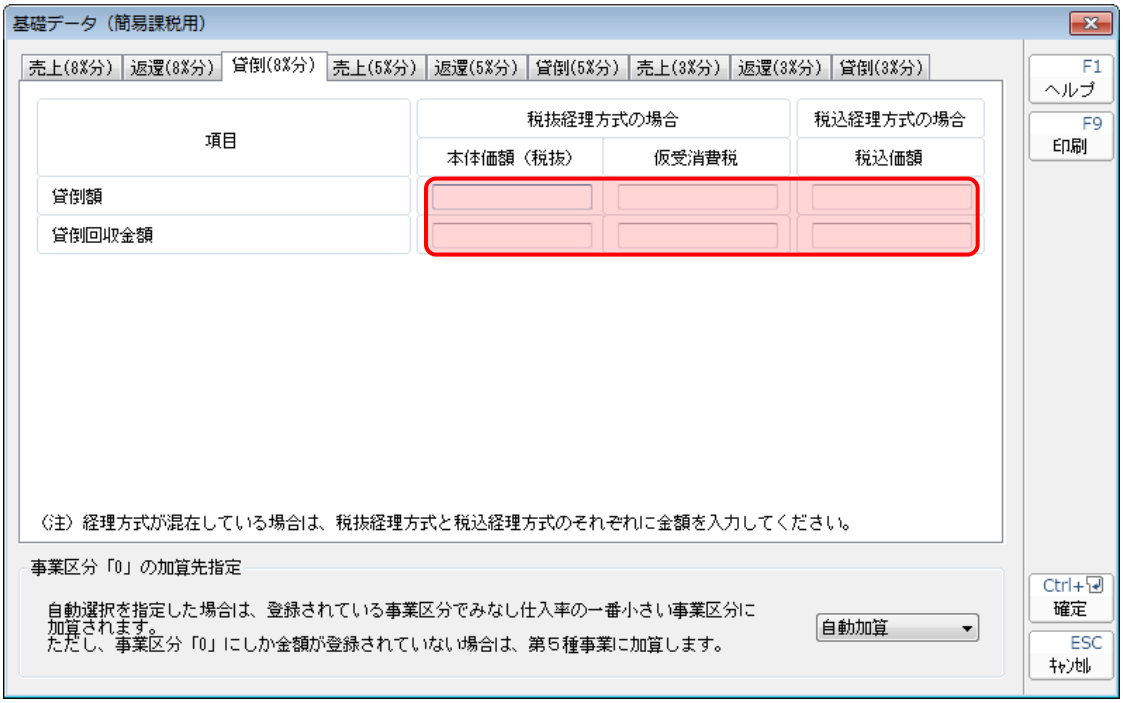
売上（8%分）



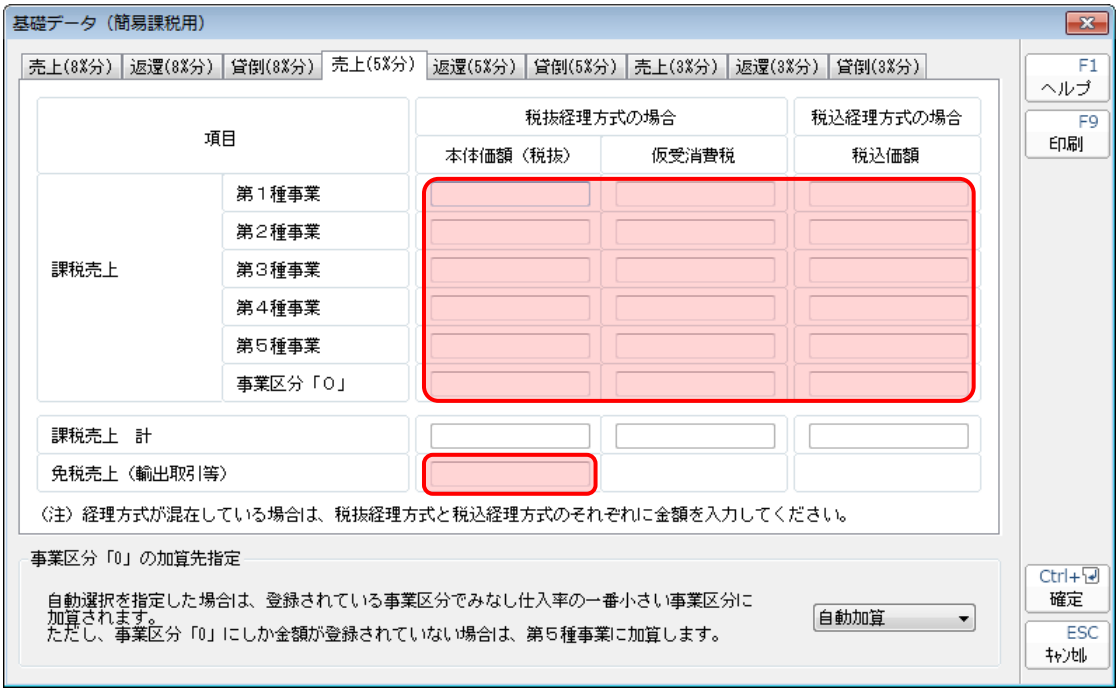
返還（8%分）



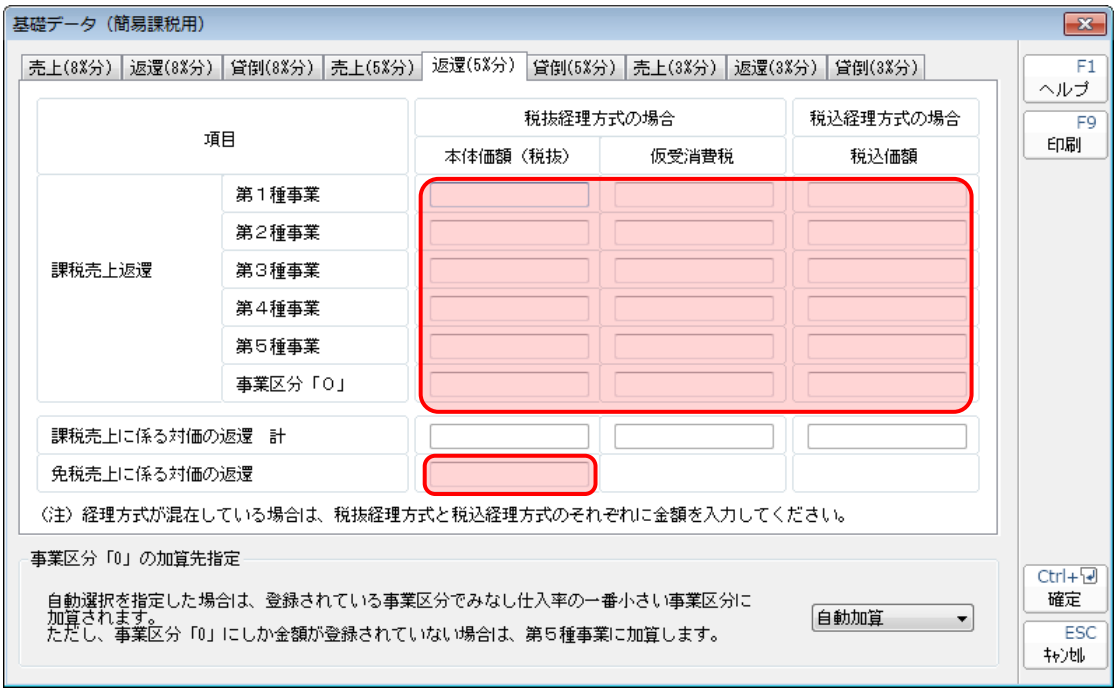
貸倒（8%分）


基礎データ（簡易課税用）
売上(8%分)
返還(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
返還(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
返還(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
貸倒額
貸倒回収金額
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
事業区分「0」の加算先指定
自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第５種事業に加算します。
自動加算
Ctrl+ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ

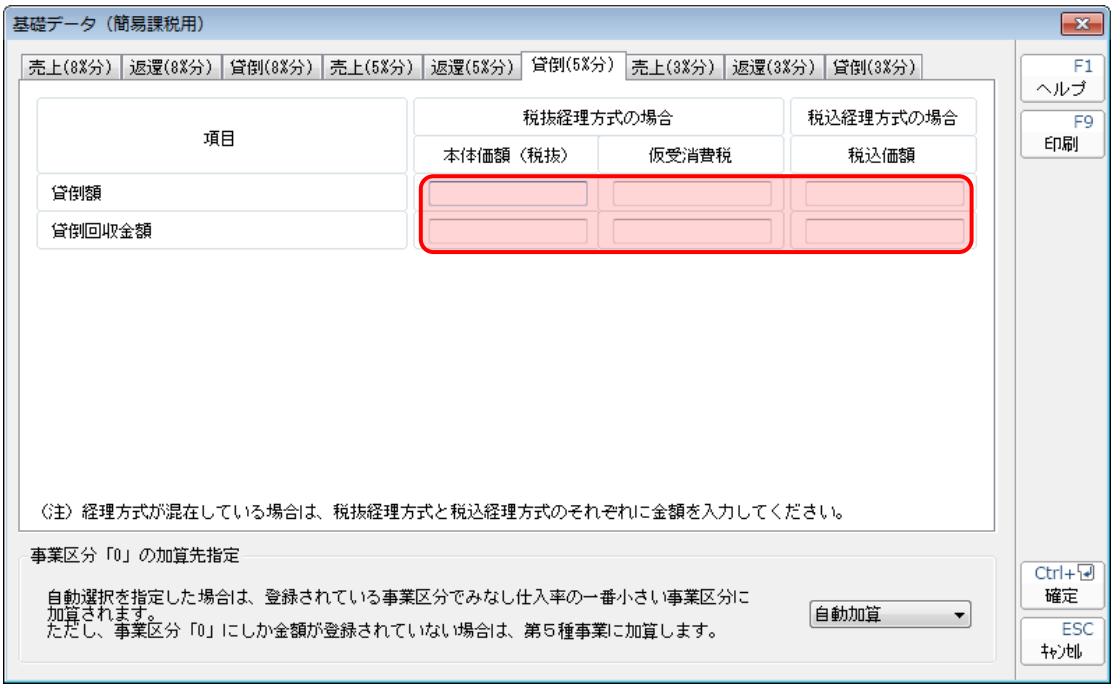
売上（5%分）


基礎データ（簡易課税用）
売上(8%分)
返還(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
返還(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
返還(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
課税売上
第１種事業
第２種事業
第３種事業
第４種事業
第５種事業
事業区分「０」
課税売上　計
免税売上（輸出取引等）
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
事業区分「0」の加算先指定
自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第５種事業に加算します。
自動加算
Ctrl+ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ

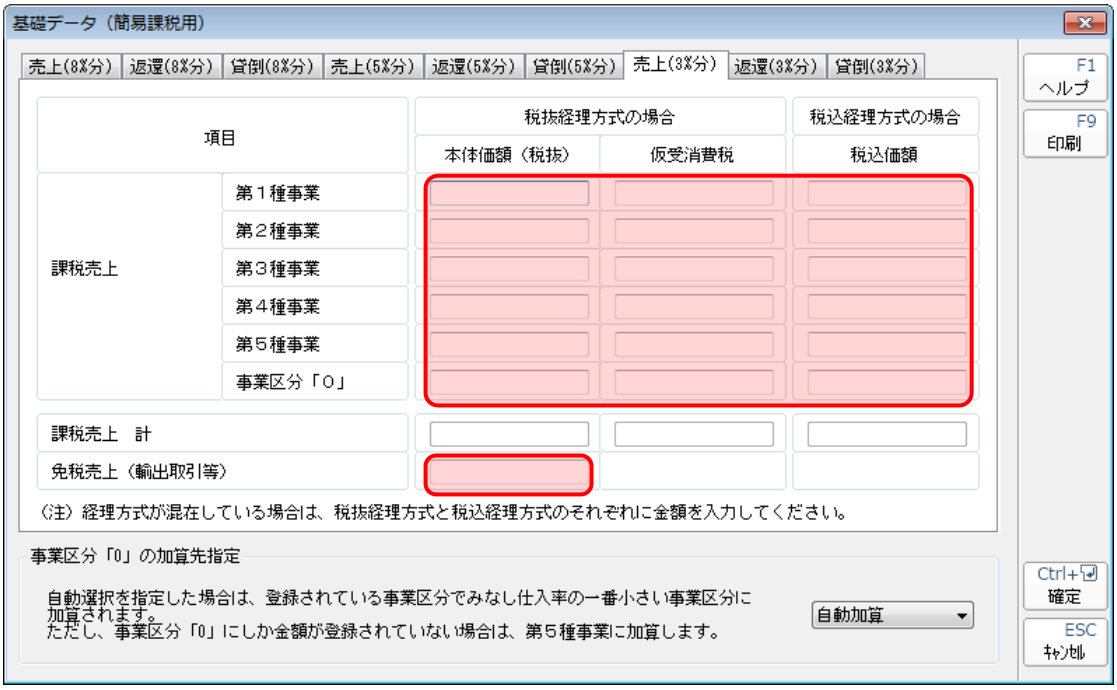
返還（5%分）


基礎データ（簡易課税用）
売上(8%分)
返還(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
返還(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
返還(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
課税売上返還
第１種事業
第２種事業
第３種事業
第４種事業
第５種事業
事業区分「０」
課税売上に係る対価の返還　計
免税売上に係る対価の返還
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
事業区分「0」の加算先指定
自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第５種事業に加算します。
自動加算
Ctrl+ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ

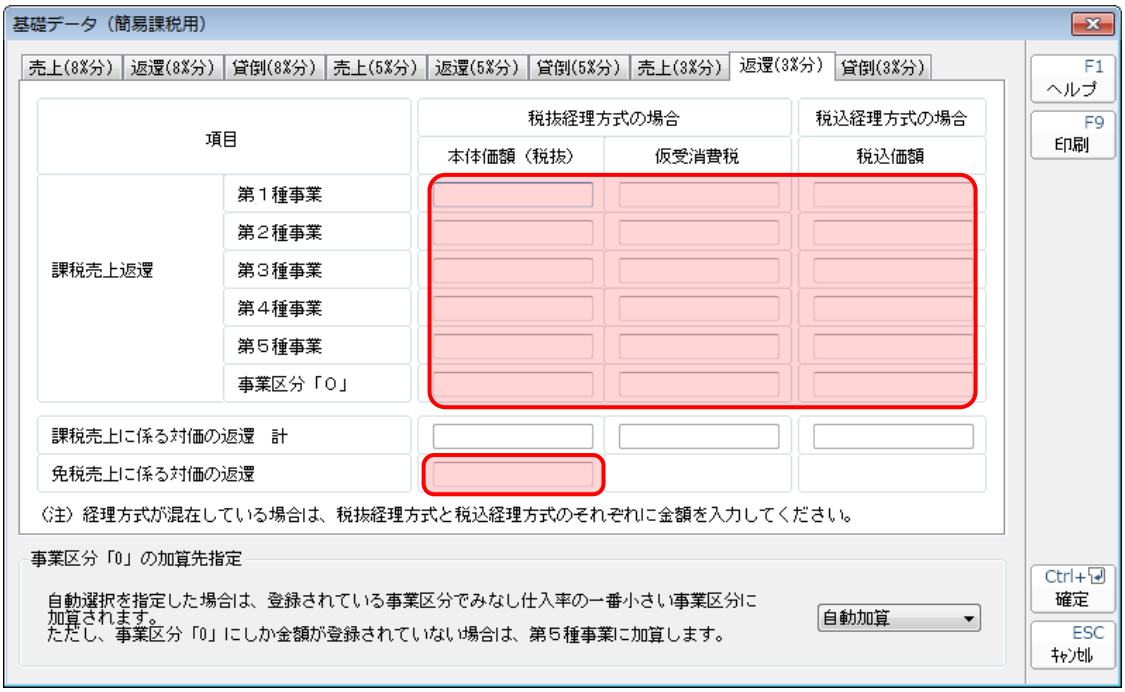
貸倒（5%分）


基礎データ（簡易課税用）
売上(8%分)
返還(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
返還(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
返還(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
貸倒額
貸倒回収金額
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
事業区分「0」の加算先指定
自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第５種事業に加算します。
自動加算
Ctrl+ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ

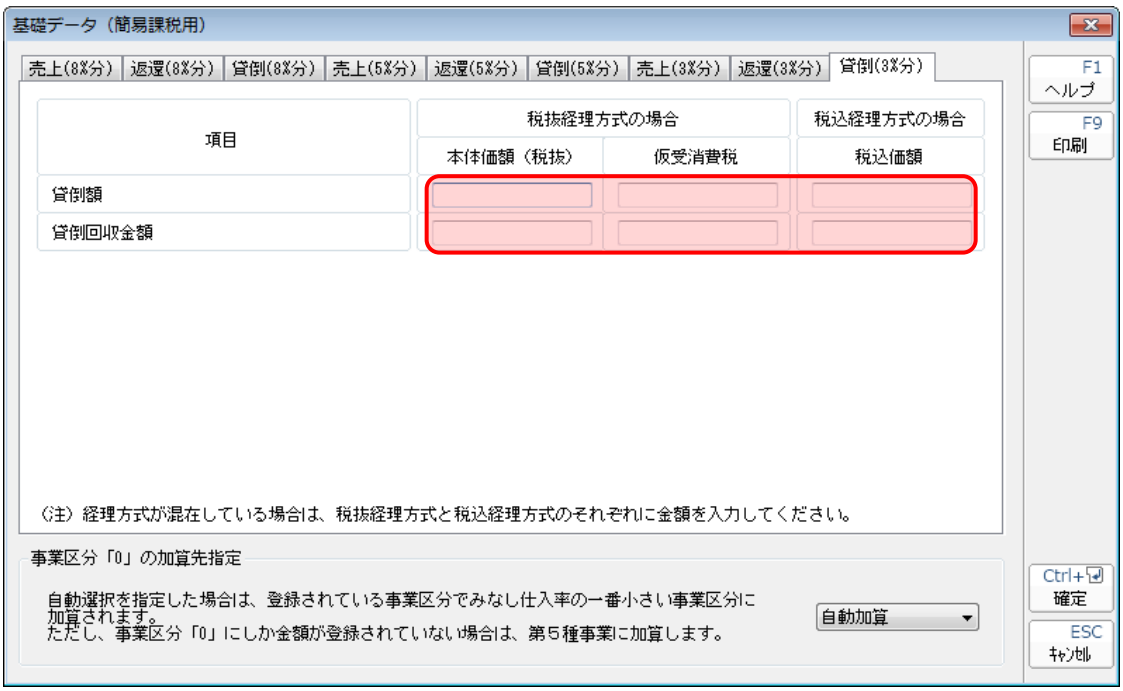
売上（3%分）


基礎データ（簡易課税用）
売上(8%分)
返還(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
返還(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
返還(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
課税売上
第１種事業
第２種事業
第３種事業
第４種事業
第５種事業
事業区分「０」
課税売上　計
免税売上（輸出取引等）
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
事業区分「0」の加算先指定
自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第５種事業に加算します。
自動加算
Ctrl+ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ

返還（3%分）


基礎データ（簡易課税用）
売上(8%分)
返還(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
返還(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
返還(3%分)
貸倒(3%分)
F1 ヘルプ
F9 印刷
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
課税売上返還
第１種事業
第２種事業
第３種事業
第４種事業
第５種事業
事業区分「０」
課税売上に係る対価の返還　計
免税売上に係る対価の返還
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
事業区分「0」の加算先指定
自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第５種事業に加算します。
自動加算
Ctrl+ 確定
ESC ｷｬﾝｾﾙ

貸倒（3%分）


基礎データ（簡易課税用）
売上(8%分)
返還(8%分)
貸倒(8%分)
売上(5%分)
返還(5%分)
貸倒(5%分)
売上(3%分)
返還(3%分)
貸倒(3%分)
項目
税抜経理方式の場合
税込経理方式の場合
本体価額（税抜）
仮受消費税
税込価額
貸倒額
貸倒回収金額
（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。
事業区分「0」の加算先指定
自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。
自動加算
F1
ヘルプ
F9
印刷
Ctrl+
確定
ESC
ｷｬﾝｾﾙ

消費税の還付申告に関する明細書（個人事業者用）

3　課税仕入れに係る事項

(1)　仕入金額等の明細

区分			㋑ 決算額（税込・税抜）	㋺ 左のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
事業所得	仕入金額（製品製造原価）	①	円	円	円
	必要経費	②			
	固定資産等の取得価額	③			
	小計（①＋②＋③）	④			
不動産所得	必要経費	⑤			
	固定資産等の取得価額	⑥			
	小計（⑤＋⑥）	⑦			
所得	仕入金額	⑧			
	必要経費	⑨			
	固定資産等の取得価額	⑩			
	小計（⑧＋⑨＋⑩）	⑪			
課税仕入高の合計額		⑫	④、⑦、⑪の合計額を記載してください。		
課税仕入れ等の税額の合計額		⑬	⑫の金額に対する消費税額		

(2)　主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。）

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・	円		
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

※　継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

(3)　主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。）

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・	円		
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

4　平成 26 年中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

（　　）

（2／2）

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3　課税仕入れに係る事項

(1)　仕入金額等の明細　　単位：千円

区分			㋑決算額（税込・税抜）	㋺㋑のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
損益科目	商品仕入高等	①			
	販売費・一般管理費	②			
	営業外費用	③			
	その他	④			
	小計	⑤			
区分			㋑資産の取得価額（税込・税抜）	㋺㋑のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
資産科目	固定資産	⑥			
	繰延資産	⑦			
	その他	⑧			
	小計	⑨			
課税仕入れ等の税額の合計額		⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額		

(2)　主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。）　単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

※　継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3)　主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。）　単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

4　当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

〔　　〕

（2／2）

消費税の達人　以降　一般用

売上（5%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分)　仕入(5%適用分)　貸倒(5%適用分)　売上(3%適用分)　仕入(3%適用分)　貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上（輸出取引等）			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
不課税売上（課税対象外）			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ　F9 印刷　Ctrl+↵ 確定　ESC ｷｬﾝｾﾙ

仕入（5%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分)　仕入(5%適用分)　貸倒(5%適用分)　売上(3%適用分)　仕入(3%適用分)　貸倒(3%適用分)

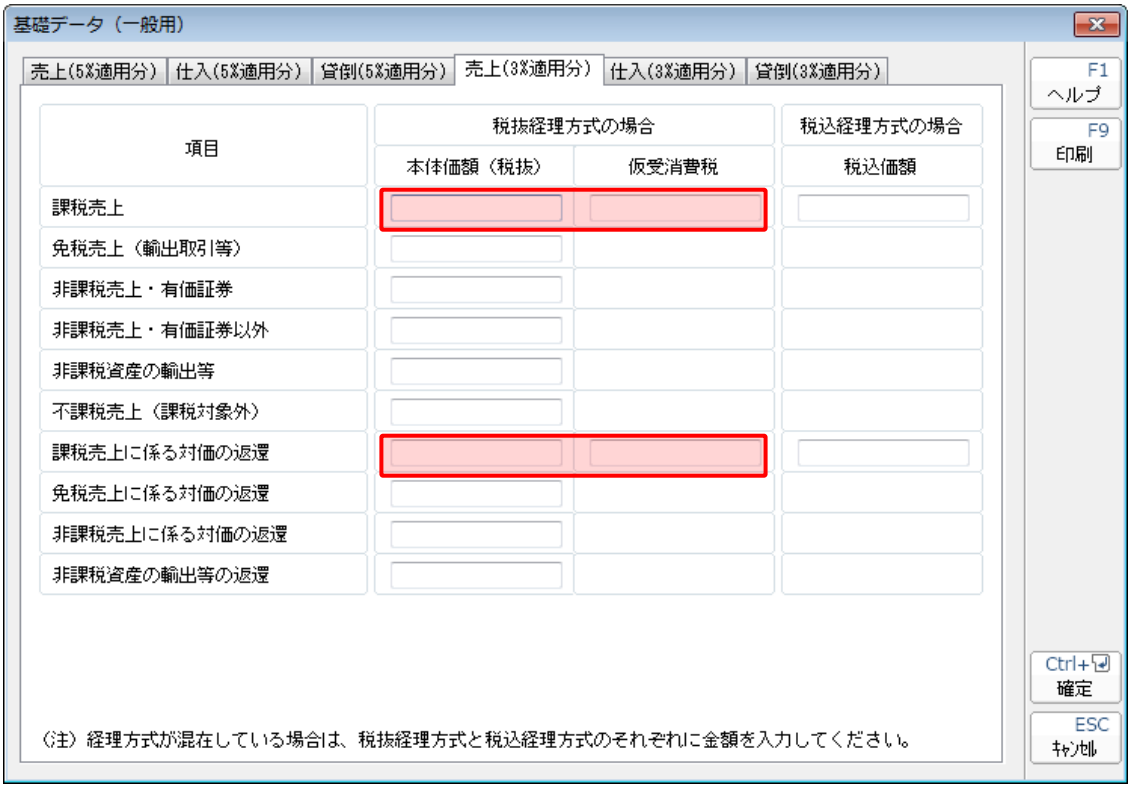
区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
	非課税仕入			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

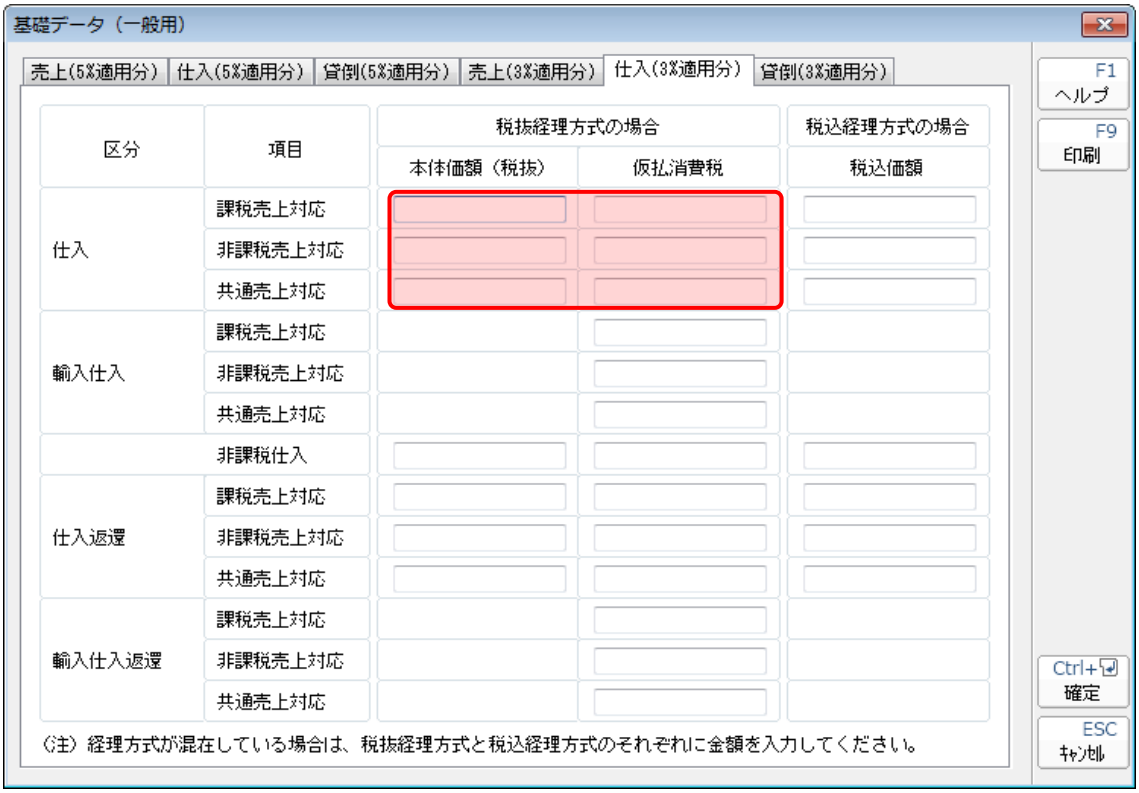
F1 ヘルプ　F9 印刷　Ctrl+↵ 確定　ESC ｷｬﾝｾﾙ

貸倒（5%適用分）

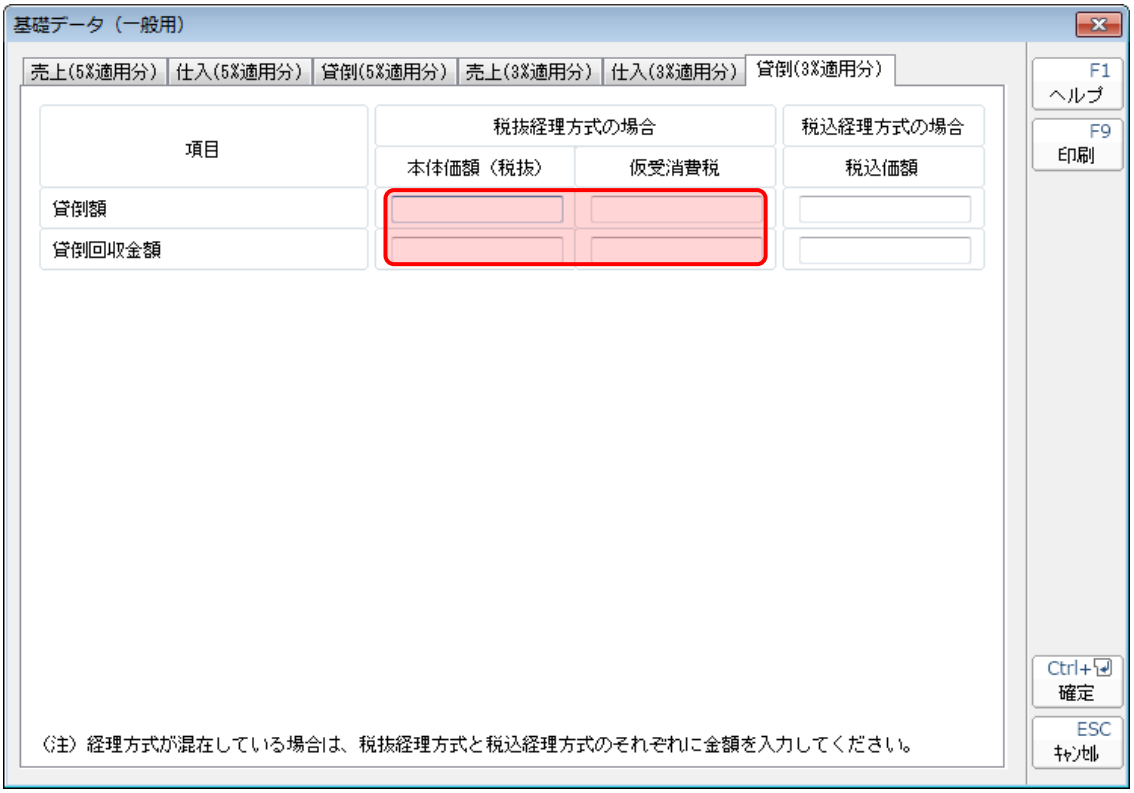
売上（3%適用分）



仕入（3%適用分）



貸倒（3%適用分）



仕入控除税額に関する明細書（法人用）

仕入控除税額に関する明細書（法人用）

所在地	
名　称	株式会社　○○

◎還付申告書を提出される場合は、申告書に添付して御提出くださるようお願いします。

1　控除対象取引金額　　単位：千円

区分			㋑決算額（税込・税抜）	㋺左のうち控除対象外金額	(㋑－㋺) 控除対象取引金額
損益科目	商品仕入高等	①			
	販売費・一般管理費	②			
	営業外費用	③			
	その他	④			
	計	⑤			

区分			㋑資産の取得価額（税込・税抜）	㋺左のうち控除対象外金額	(㋑－㋺) 控除対象取引金額
資産科目	固定資産	⑥			
	繰延資産	⑦			
	計	⑧			
仕入控除税額		⑨	⑤＋⑧の金額に対する消費税額		

2　還付申告となった主な理由（該当する事項に○印を付してください。）

	設備投資（高額な固定資産の購入等）		その他（　　）
	輸出等の免税取引の割合が高い		

3　主な課税仕入れ等の明細（取引金額が100万円以上の取引を記載してください。）

単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3　課税仕入れに係る事項

(1)　仕入金額等の明細　　単位：千円

区分			㋑決算額（税込・税抜）	㋺㋑のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
損益科目	商品仕入高等	①			
	販売費・一般管理費	②			
	営業外費用	③			
	その他	④			
	小計	⑤			
区分			㋑資産の取得価額（税込・税抜）	㋺㋑のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
資産科目	固定資産	⑥			
	繰延資産	⑦			
	その他	⑧			
	小計	⑨			
課税仕入れ等の税額の合計額		⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額		

(2)　主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。）　単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

※　継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3)　主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。）　単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

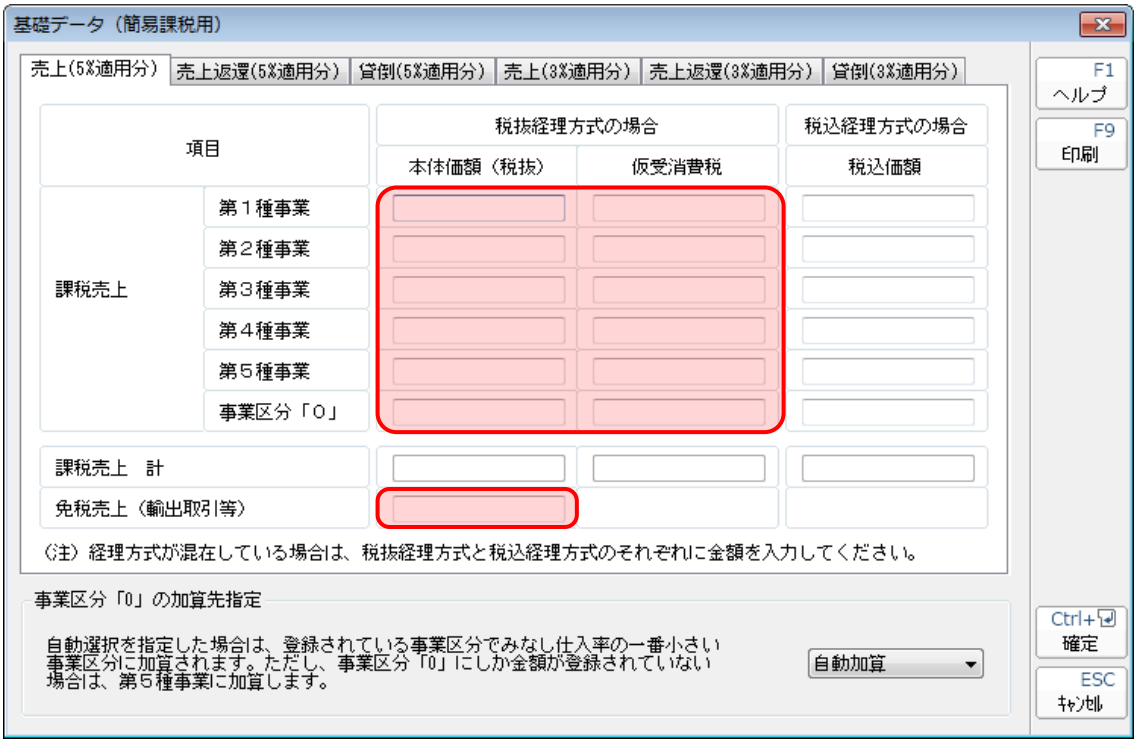
4　当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

〔　　〕

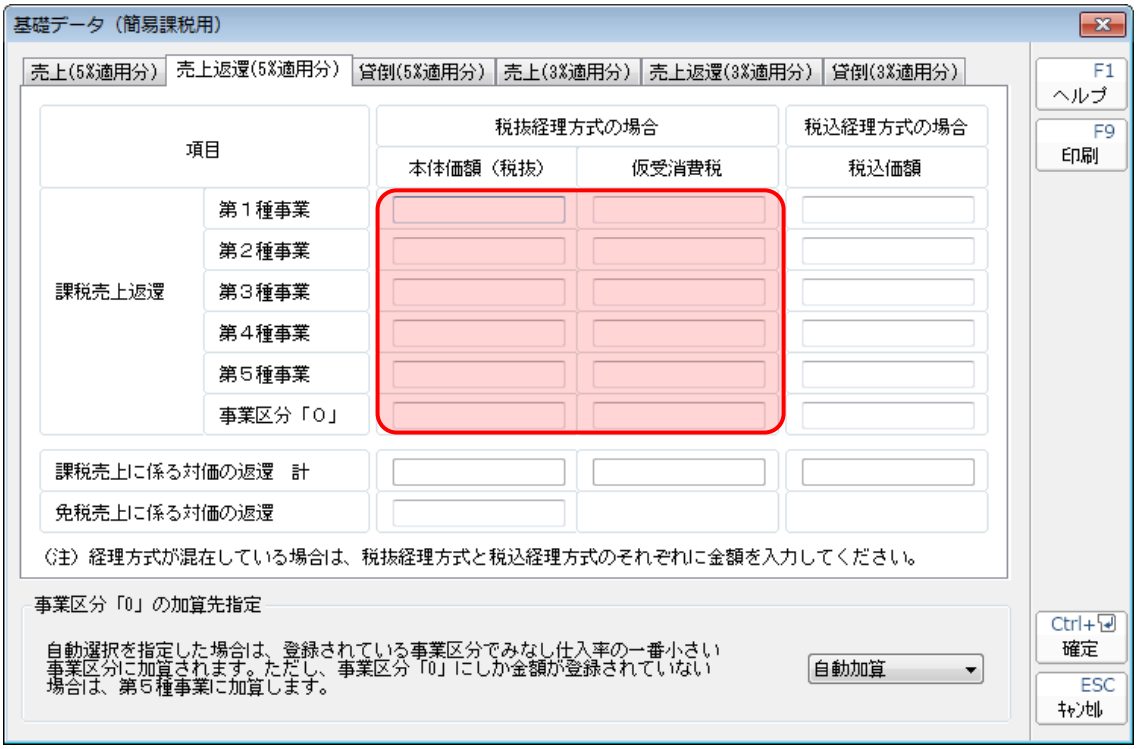
（2／2）

消費税の達人　以降　簡易課税用

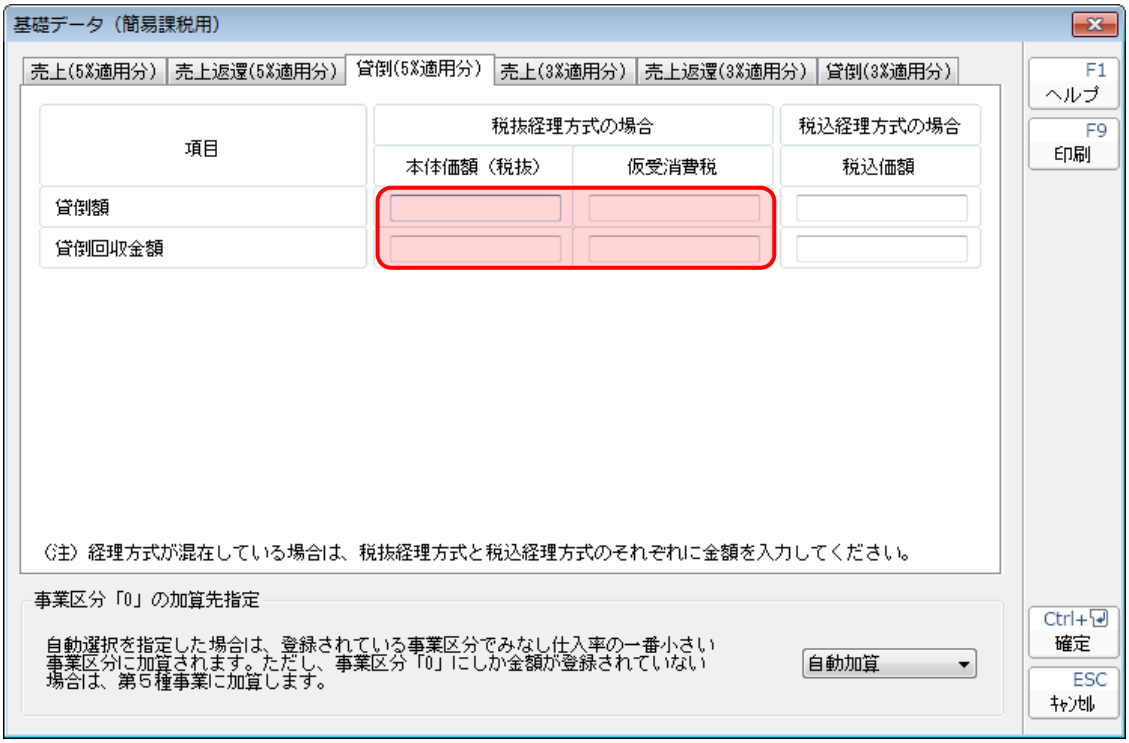
売上（5%適用分）



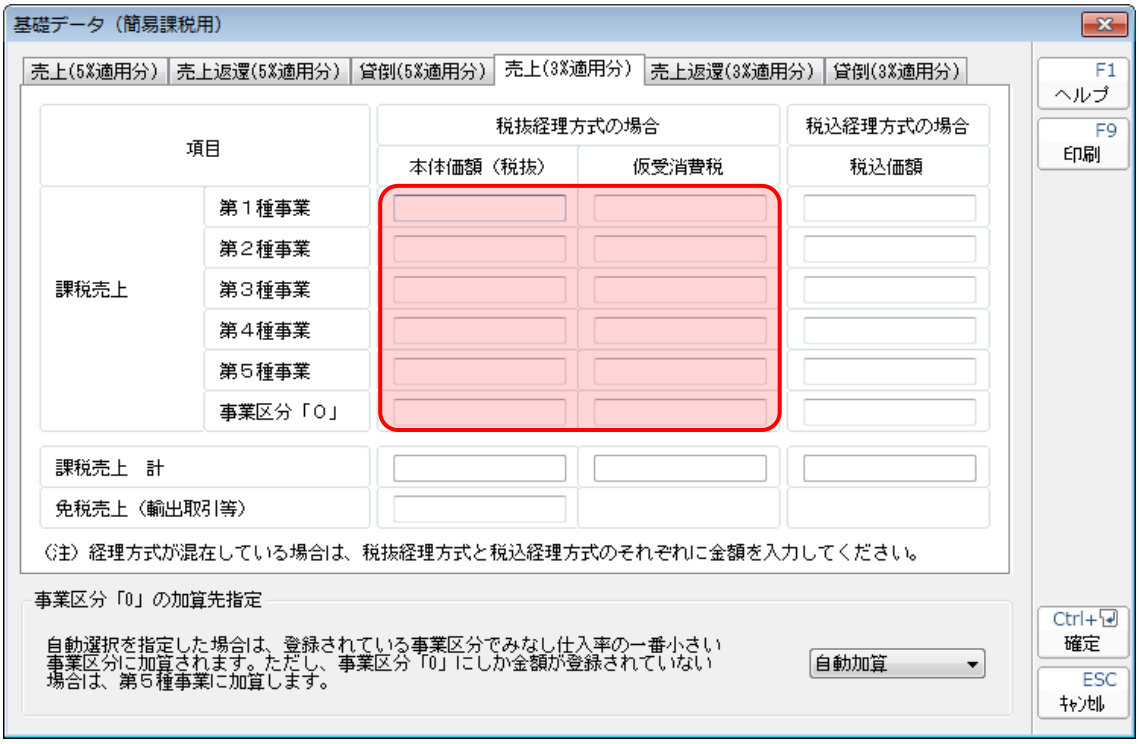
売上返還（5%適用分）



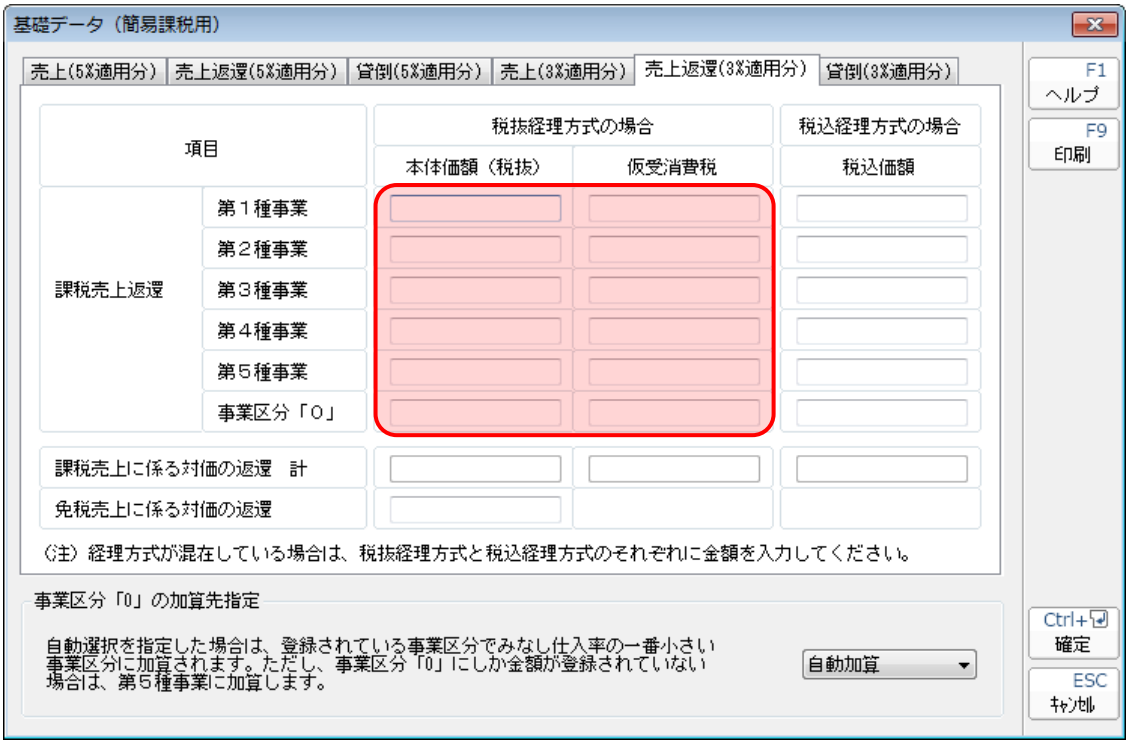
貸倒（5%適用分）



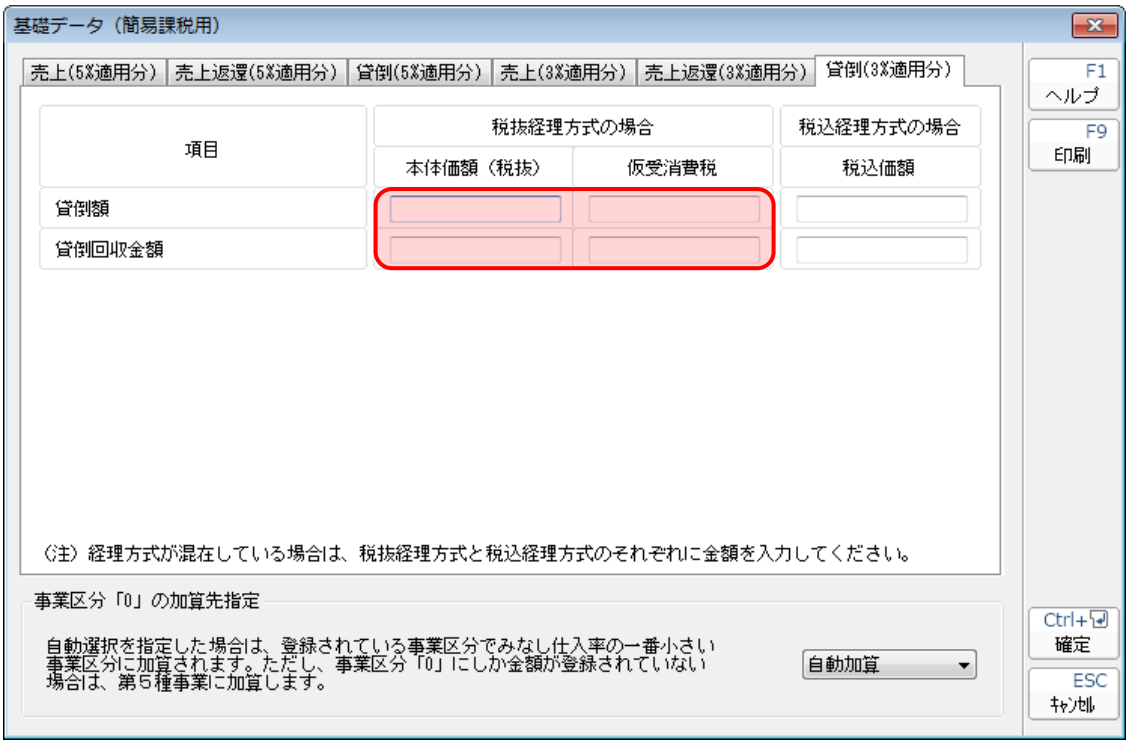
売上（3%適用分）



売上返還（3%適用分）



貸倒（3%適用分）



仕入控除税額に関する明細書（法人用）

仕入控除税額に関する明細書（法人用）

所在地	
名　称	株式会社　○○

◎還付申告書を提出される場合は、申告書に添付して御提出くださるようお願いします。

1　控除対象取引金額　　単位：千円

区分			㋑決算額（税込・税抜）	㋺左のうち控除対象外金額	(㋑－㋺) 控除対象取引金額
損益科目	商品仕入高等	①			
	販売費・一般管理費	②			
	営業外費用	③			
	その他	④			
	計	⑤			

区分			㋑資産の取得価額（税込・税抜）	㋺左のうち控除対象外金額	(㋑－㋺) 控除対象取引金額
資産科目	固定資産	⑥			
	繰延資産	⑦			
	計	⑧			
仕入控除税額		⑨	⑤＋⑧の金額に対する消費税額		

2　還付申告となった主な理由（該当する事項に○印を付してください。）

	設備投資（高額な固定資産の購入等）		その他（　　）
	輸出等の免税取引の割合が高い		

3　主な課税仕入れ等の明細（取引金額が100万円以上の取引を記載してください。）

単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3　課税仕入れに係る事項

(1)　仕入金額等の明細　　単位：千円

区分			㋑決算額（税込・税抜）	㋺㋑のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
損益科目	商品仕入高等	①			
	販売費・一般管理費	②			
	営業外費用	③			
	その他	④			
	小計	⑤			
区分			㋑資産の取得価額（税込・税抜）	㋺㋑のうち課税仕入れにならないもの	(㋑－㋺) 課税仕入高
資産科目	固定資産	⑥			
	繰延資産	⑦			
	その他	⑧			
	小計	⑨			
課税仕入れ等の税額の合計額		⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額		

(2)　主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。）　単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

※　継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3)　主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。）　単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等（税込・税抜）	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			
	・　・			

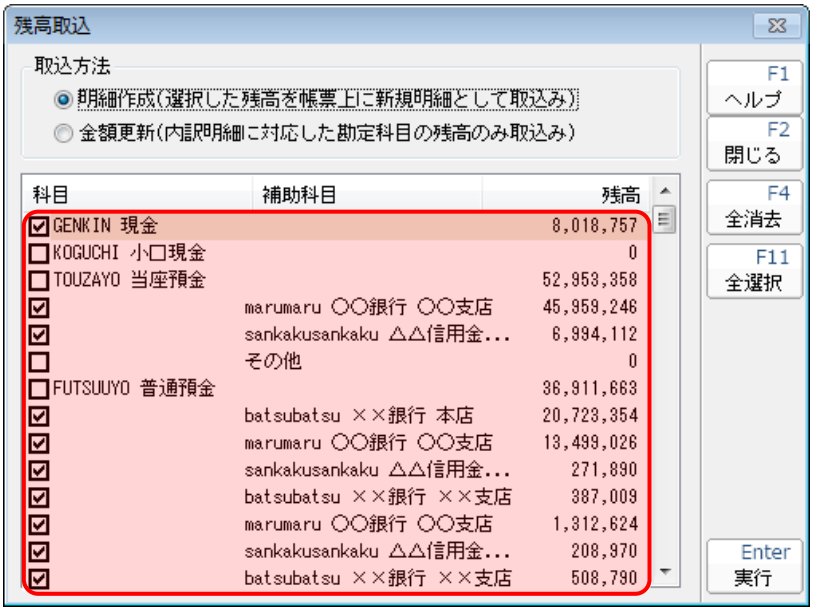
4　当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

（　　）

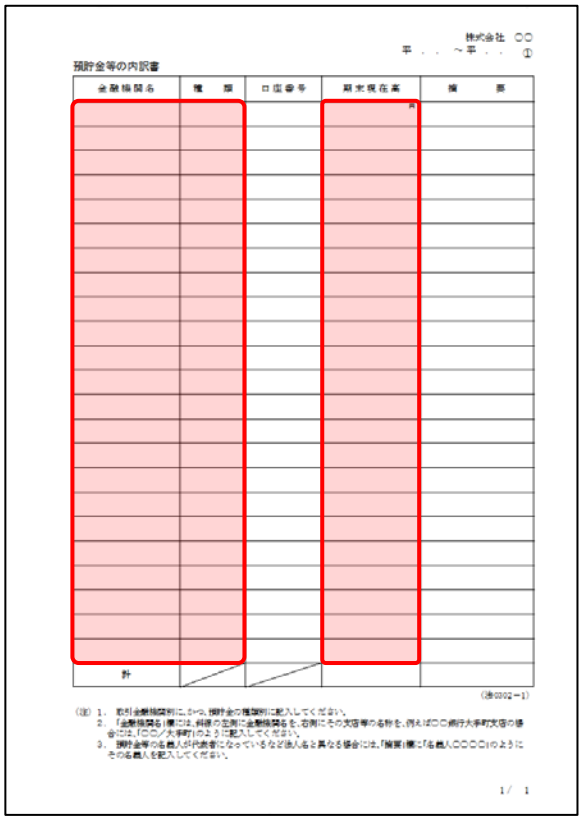
（2／2）

内訳概況書の達人（平成16年度以降用）以降　内訳書

［残高取込］画面



預貯金等の内訳書


株式会社　○○
平　．　．　～平　．　．　①

預貯金等の内訳書

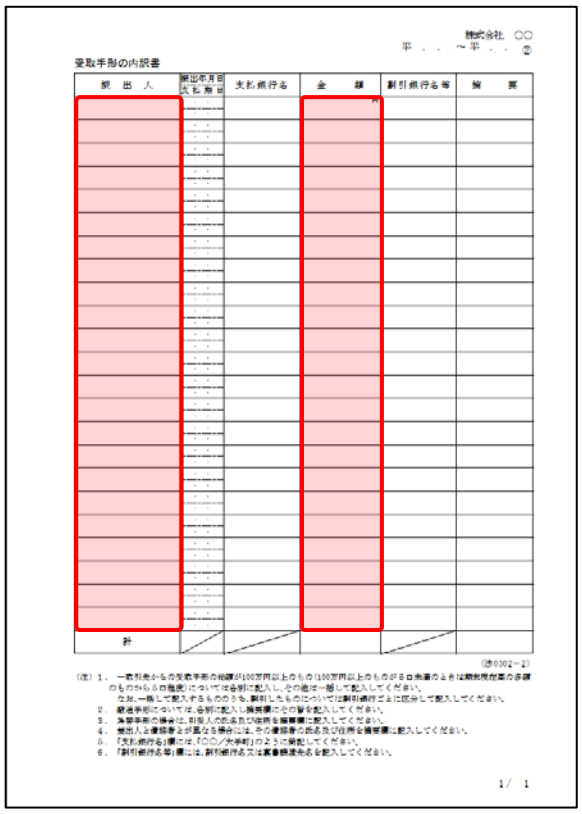
金融機関名	種　類	口座番号	期末現在高	摘　要
			円	
計				

(法0302－1)

(注) 1．取引金融機関に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
2．「金融機関名」欄には、銀行の支店に金融機関名を、右側にその支店等の名称を、例えば○○銀行大手町支店の場合には、「○○／大手町」のように記入してください。
3．預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人○○○○」のようにその名義人を記入してください。

1／　1

受取手形の内訳書


株式会社　○○
平　．　．　～平　．　．　②

受取手形の内訳書

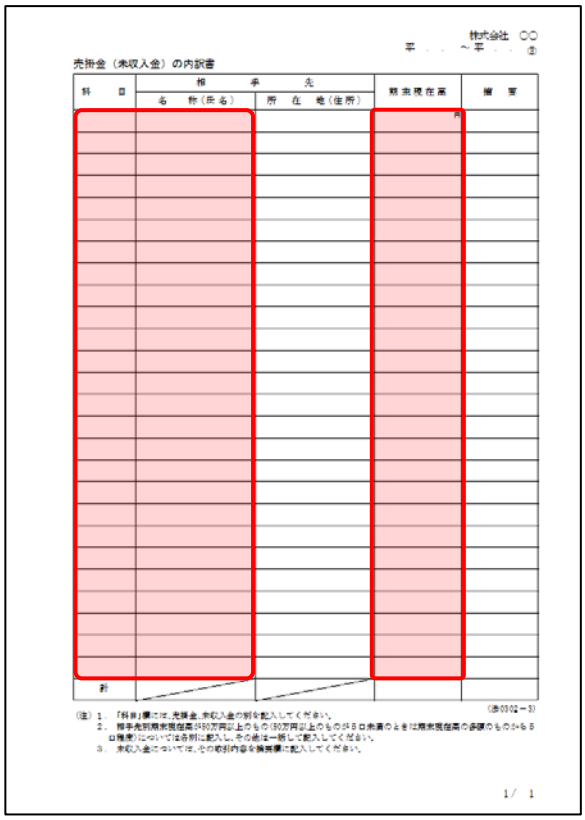
振出人	振出年月日	支払期日	支払銀行名	金　額	割引銀行名等	摘　要
				円		
計						

(法0302－2)

(注) 1．一取引先からの受取手形の総額が100万円以上のもの(100万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額のものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
なお、一括して記入するもののうち、割引したものについては割引銀行ごとに区分して記入してください。
2．裏書手形については、各別に記入し摘要欄にその旨を記入してください。
3．融通手形の場合は、利害人の氏名及び住所を摘要欄に記入してください。
4．受出人と債務者とが異なる場合には、その債務者の氏名及び住所を摘要欄に記入してください。
5．「支払銀行名」欄には、「○○／大手町」のように記入してください。
6．「割引銀行名等」欄には、割引銀行名又は裏書譲渡先名を記入してください。

1／　1

売掛金（未収入金）の内訳書


株式会社　○○
平　．　．　～平　．　．　③

売掛金（未収入金）の内訳書

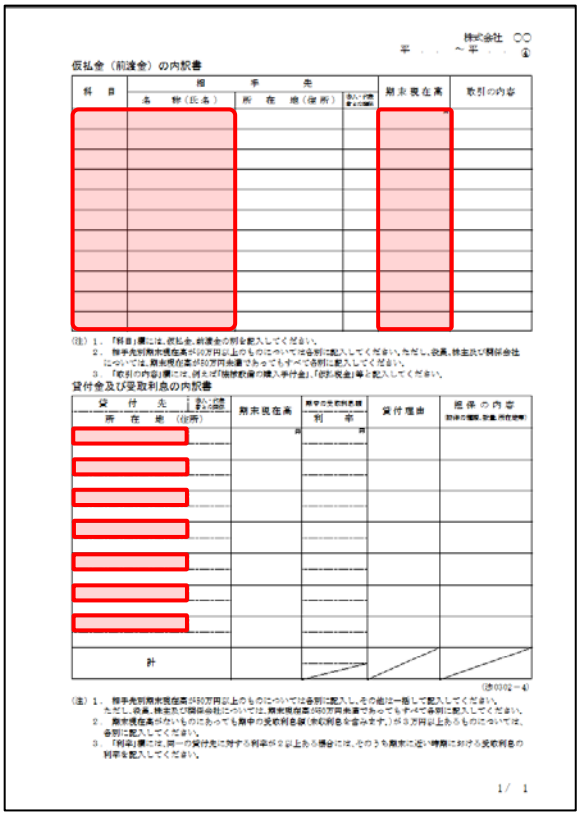
科　目	相手先 名　称(氏名)	相手先 所　在　地(住所)	期末現在高	摘　要
			円	
計				

(法0302－3)

(注) 1．「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
2．相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額のものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3．未収入金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。

1／　1

仮払金（前渡金）の内訳書／貸付金及び受取利息の内訳書


株式会社　○○
平　．　．　～平　．　．　④

仮払金（前渡金）の内訳書

科　目	相手先 名　称(氏名)	相手先 所　在　地(住所)	期末現在高	取引の内容
			円	

(注) 1．「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
2．相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であっても全ての各別に記入してください。
3．「取引の内容」欄には、例えば「機械装置の購入手付金」、「ボイル税金」等と記入してください。

貸付金及び受取利息の内訳書

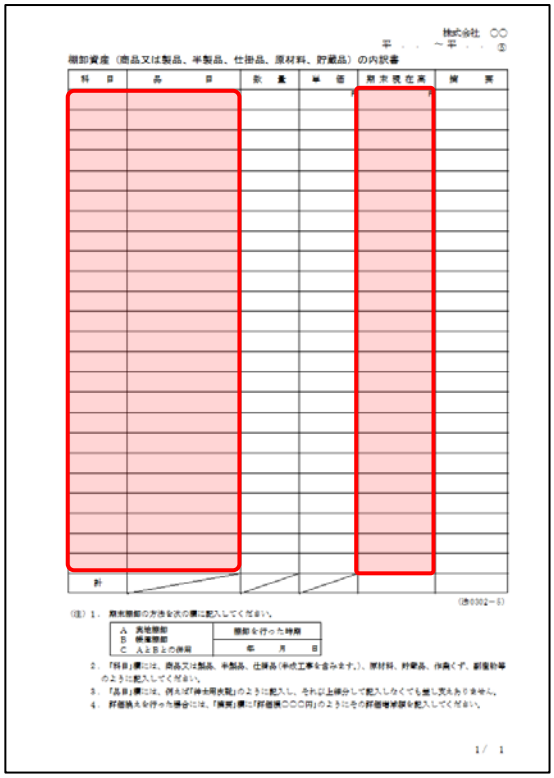
貸　付　先 所　在　地(住所)		期末現在高	期中の受取利息額 利　率	貸付理由	担保の内容
		円	%		
計					

(法0302－4)

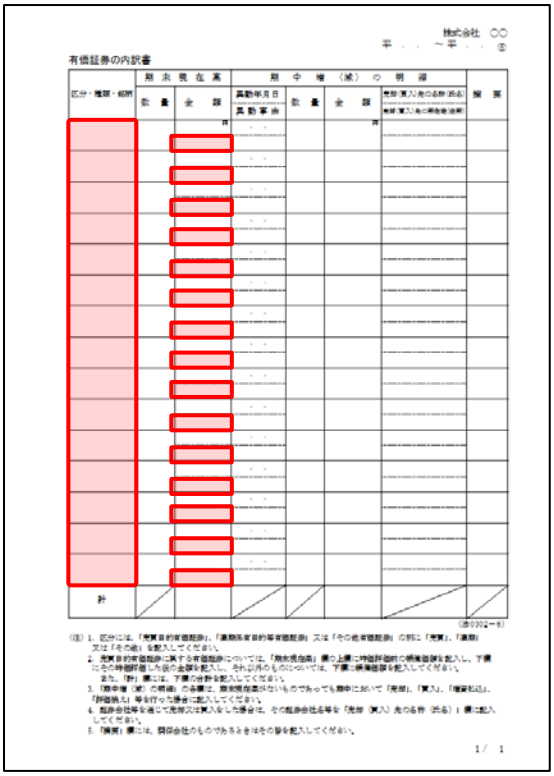
(注) 1．相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であっても全ての各別に記入してください。
2．期末現在高がないものにあっても期中の受取利息額(未収利息を含みます。)が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。
3．「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

1／　1

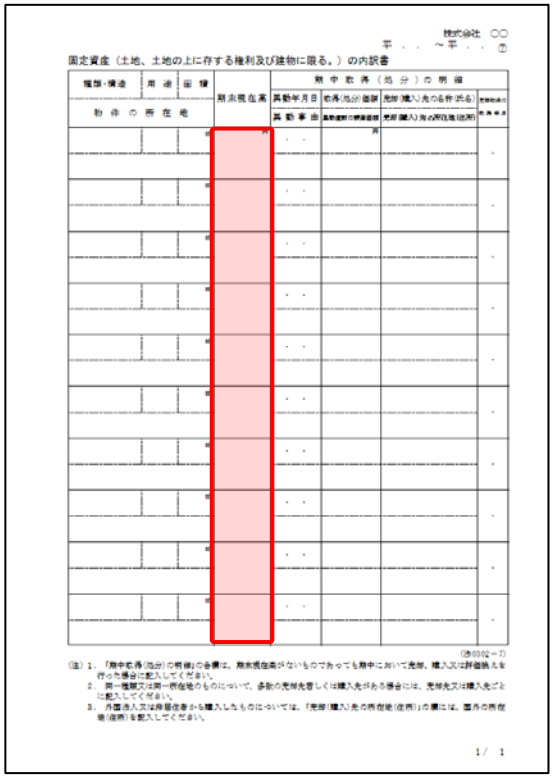
棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書



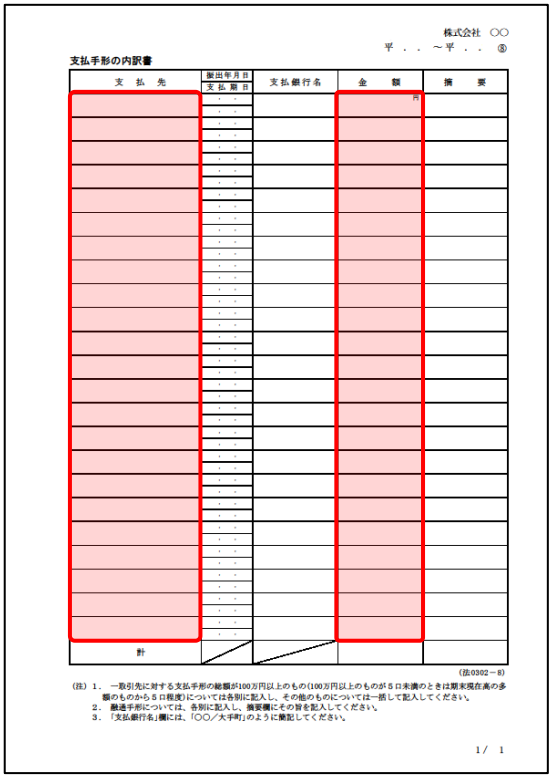
有価証券の内訳書



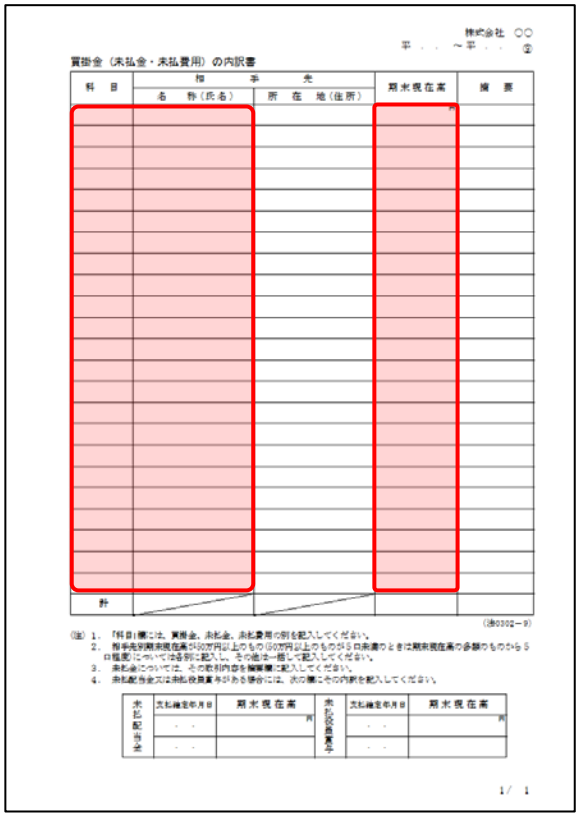
固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書



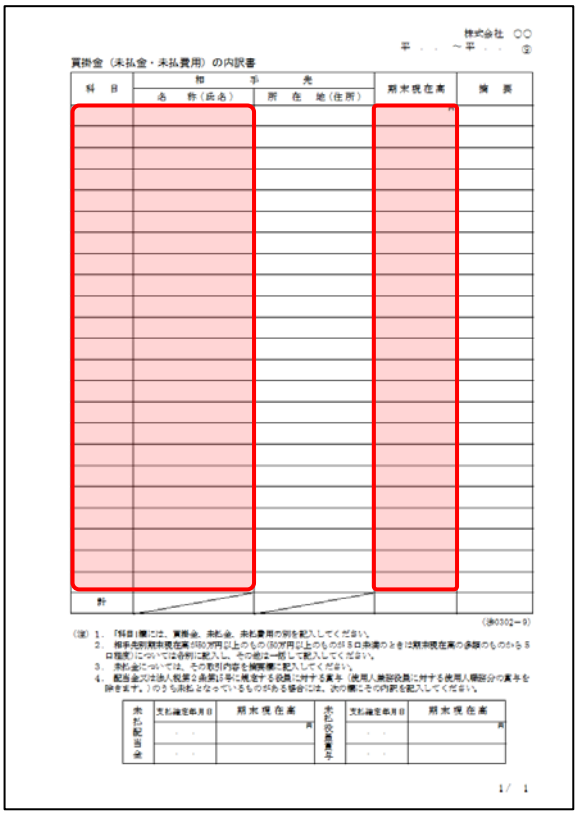
支払手形の内訳書



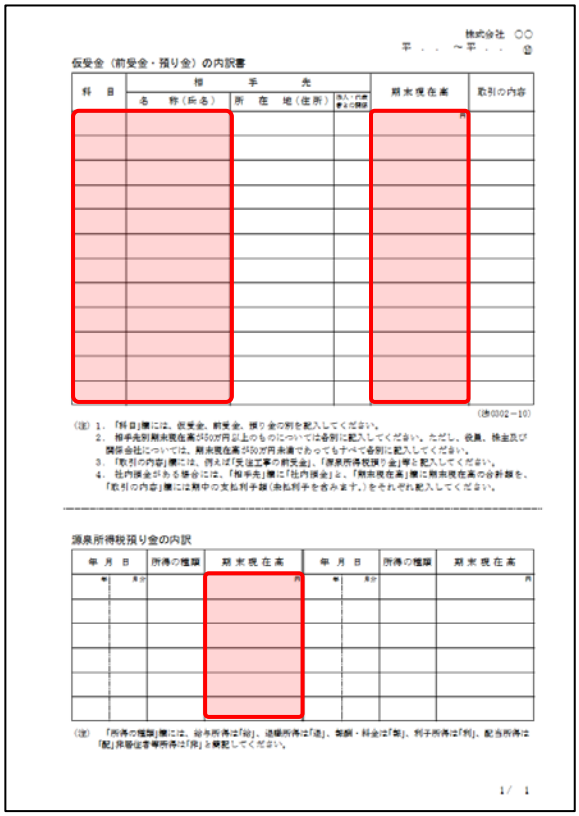
買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
【平成 18 年３月 31 日以前開始事業年度】



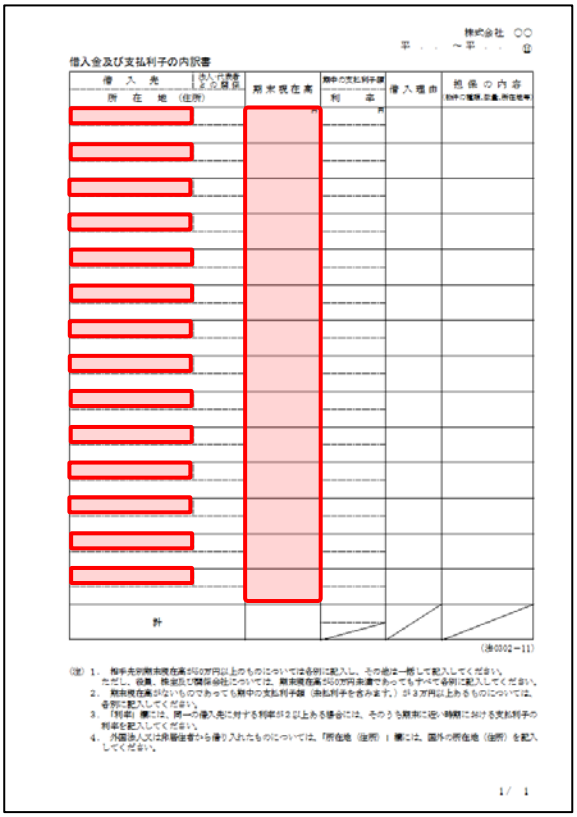
買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
【平成 18 年４月１日以後開始事業年度】



仮受金（前受金・預り金）の内訳書／源泉所得税預り金の内訳

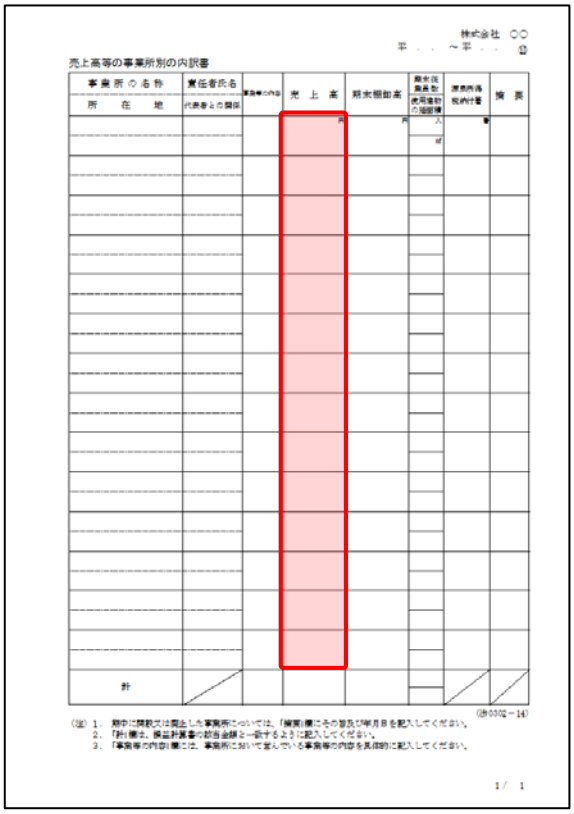


借入金及び支払利子の内訳書

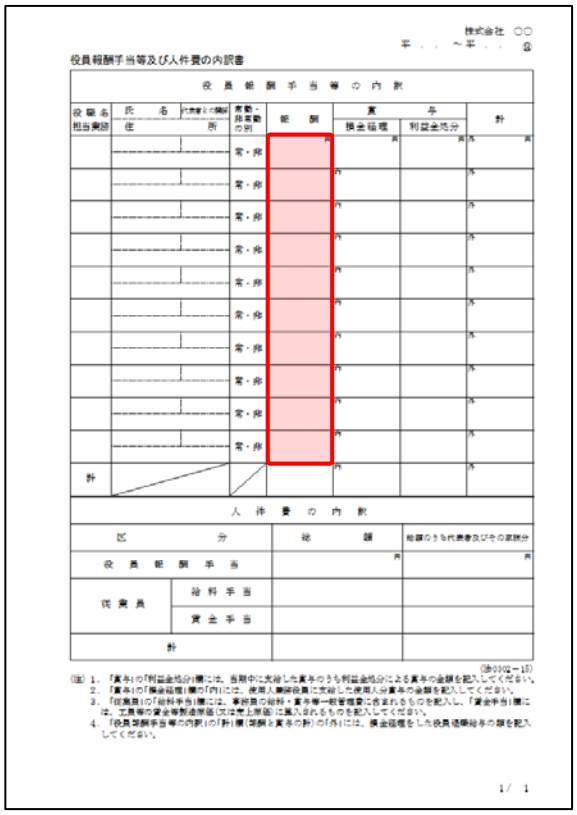


土地の売上高等の内訳書

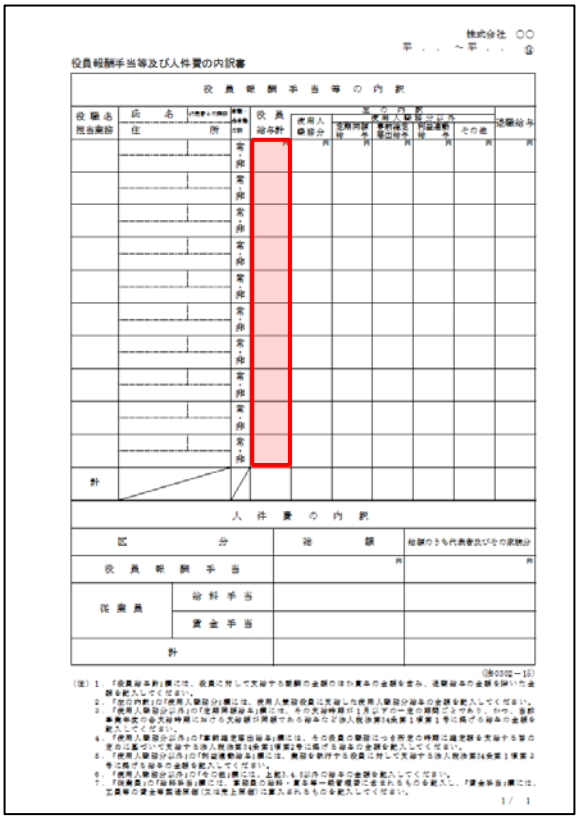
売上高等の事業所別の内訳書



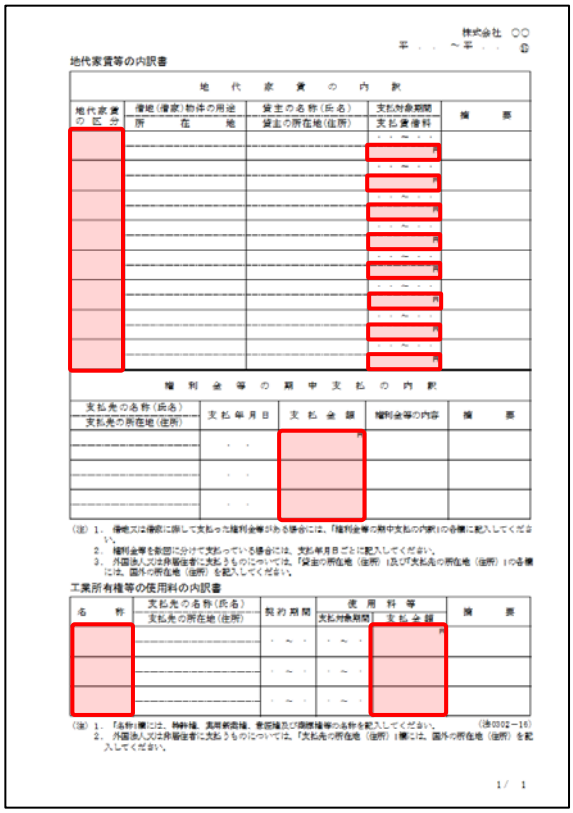
役員報酬手当等及び人件費の内訳書
【平成 18 年３月 31 日以前開始事業年度】



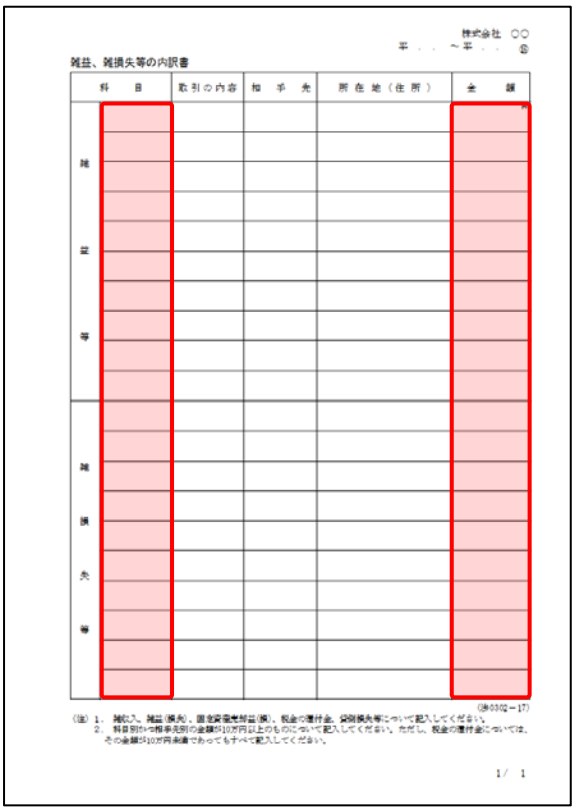
役員報酬手当等及び人件費の内訳書
【平成 18 年４月１日以後開始事業年度】



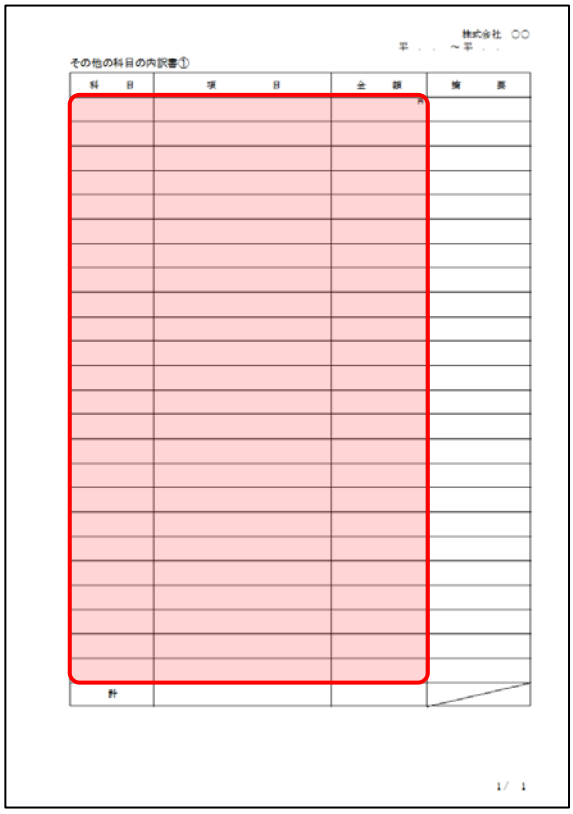
地代家賃等の内訳書／工業所有権等の使用料の内訳書



雑益、雑損失等の内訳書



その他の科目の内訳書

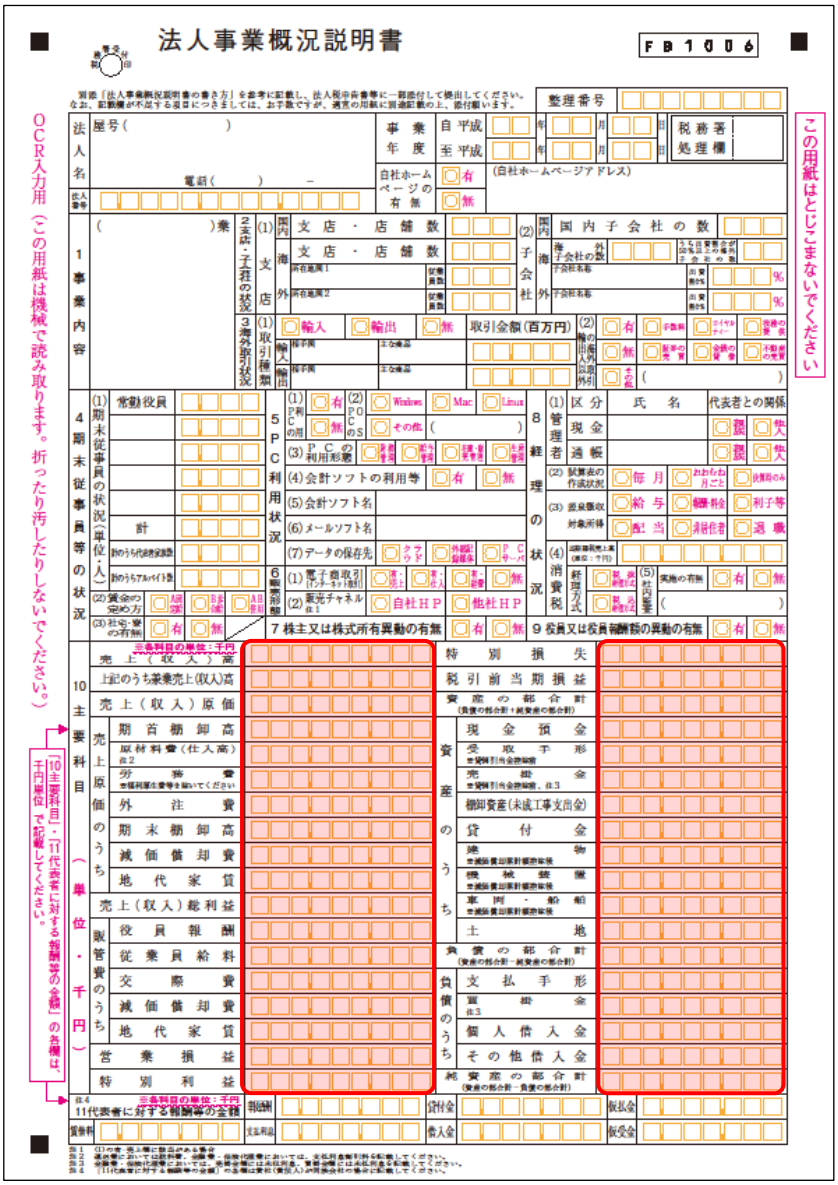


「その他の科目の内訳書②～⑤」は、「その他の科目の内訳書①」と同じため、省略しています。

内訳概況書の達人（平成30年度以降用）以降　概況書

法人事業概況説明書【平成 30 年 4 月 1 日以後終了事業年度用】

表面



法人事業概況説明書

FB1006

別紙「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名　屋号（　）　電話（　）－

事業年度　自 平成　年　月　日　至 平成　年　月　日

税務署処理欄

自社ホームページの有無　有　無　（自社ホームページアドレス）

仕入番号

1 事業内容　（　）業

2 支店・子社の状況
(1) 支店　国内　支店・店舗数　海外　支店・店舗数　所在地国1　従業員数　所在地国2　従業員数
(2) 子会社　国内　国内子会社の数　海外　海外子会社の数　子会社名等　出資割合%　子会社名等　出資割合%

3 海外取引状況
(1) 取引種類　輸入　輸出　無　取引金額（百万円）
輸入　輸出　相手国　主な商品
(2) 他の国内外関連取引の有無　有　無　（　）

4 期末従事員等の状況（単位・人）
(1) 期末従事員の状況　常勤役員　計　うちパート・アルバイト数
(2) 賃金の定め方　月給制　日給制　時給制
(3) 社宅・寮の有無　有　無

5 PC利用状況
(1) PCの用　有　無
(2) PCのOS　Windows　Mac　Linux　その他（　）
(3) PCの利用形態　専用端末　専用端末　専用端末　専用端末
(4) 会計ソフトの利用等　有　無
(5) 会計ソフト名
(6) メールソフト名
(7) データの保存先　クラウド　外部記憶媒体　PCサーバ

6 販売形態
(1) 電子商取引（インターネット通信）　有　無
(2) 販売チャネル　自社HP　他社HP

7 株主又は株式所有異動の有無　有　無

8 経理の状況
(1) 管理者　区分　氏名　代表者との関係　現金　通帳　親　他人
(2) 試算表の作成状況　毎月　月ごと　決算時のみ
(3) 源泉徴収対象所得　給与　報酬・料金　利子等　配当　非居住者　退職
(4) 消費税　経理方式　税抜　税込　(5) 社内審査　実施の有無　有　無　（　）

9 役員又は役員報酬額の異動の有無　有　無

10 主要科目（単位・千円）　※各科目の単位：千円

売上（収入）高		特別損失	
上記のうち兼業売上（収入）高		税引前当期損益	
売上（収入）原価		資産の部合計（負債の部合計＋純資産の部合計）	
売上原価のうち　期首棚卸高		資産のうち　現金預金	
原材料費（仕入高）注2		受取手形（割引・裏書譲渡を除く）	
労務費（外注工賃を除いてください）		売掛金（割引・裏書譲渡を除く）注3	
外注費		棚卸資産（未成工事支出金）	
期末棚卸高		貸付金	
減価償却費		建物（減価償却累計額控除後）	
地代家賃		機械装置（減価償却累計額控除後）	
売上（収入）総利益		車両・船舶（減価償却累計額控除後）	
販管費のうち　役員報酬		土地	
従業員給料		負債の部合計（資産の部合計－純資産の部合計）	
交際費		負債のうち　支払手形	
減価償却費		買掛金 注3	
地代家賃		個人借入金	
営業損益		その他借入金	
特別利益		純資産の部合計（資産の部合計－負債の部合計）	

注4　※各科目の単位：千円
11 代表者に対する報酬等の金額　報酬　賃借料　支払利息　貸付金　借入金　仮払金　仮受金

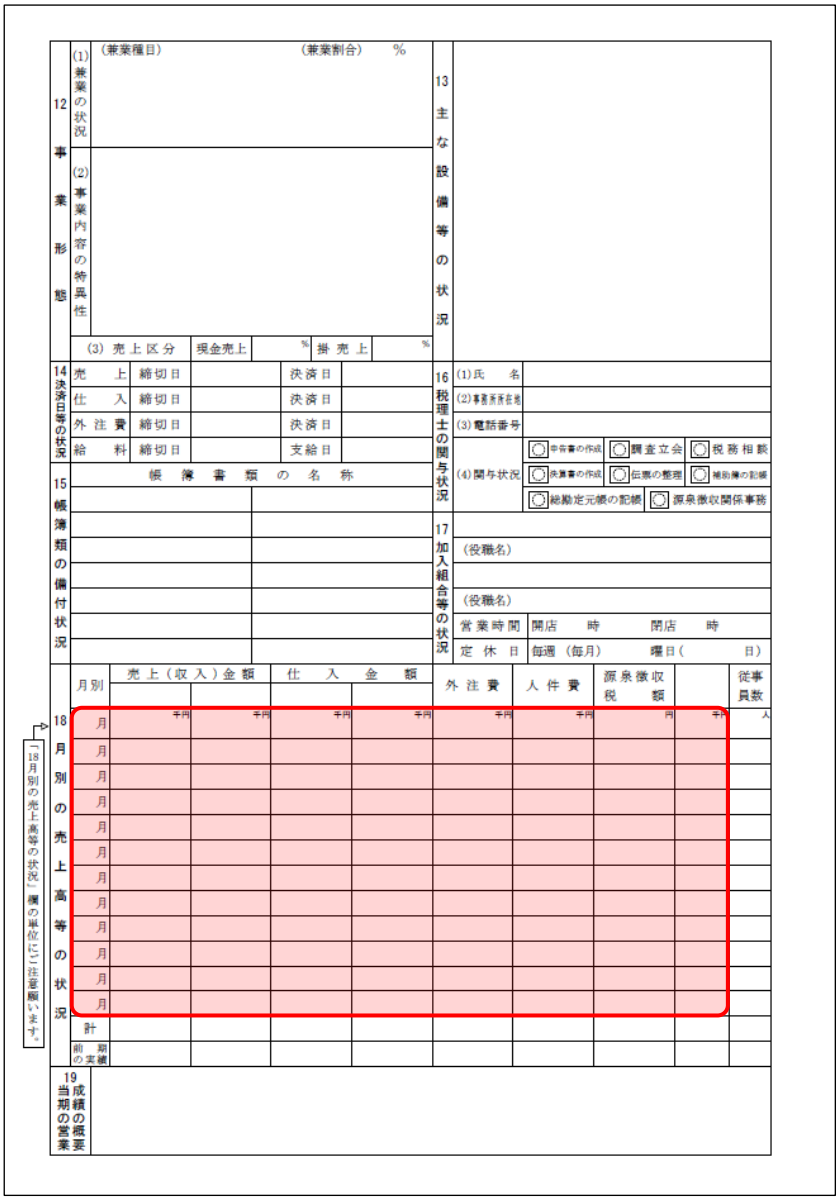
注1　(1)の者・他人等に該当がある場合
注2　連結者において法人税額、金融業・保険付随業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3　金融業・保険付随業においては、未収金等には未収利息、貸倒金等には未収利息を記載してください。
注4　「11代表者に対する報酬等の金額」の金額は資産（資産入）の関係会社の場合に記載してください。

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

裏面



12 事業形態
(1) 兼業の状況　（兼業種目）　（兼業割合）　%
(2) 事業内容の特異性
(3) 売上区分　現金売上　%　掛売上　%

13 主な設備等の状況

14 決済日等の状況

売上	締切日		決済日	
仕入	締切日		決済日	
外注費	締切日		決済日	
給料	締切日		支給日	

15 帳簿類の備付状況

帳簿書類の名称	

16 税理士の関与状況
(1) 氏名
(2) 事務所所在地
(3) 電話番号
(4) 関与状況　○申告書の作成　○調査立会　○税務相談　○決算書の作成　○伝票の整理　○補助簿の記帳　○総勘定元帳の記帳　○源泉徴収関係事務

17 加入組合等の状況
（役職名）
（役職名）
営業時間　開店　時　閉店　時
定休日　毎週（毎月）　曜日（　日）

18 月別の売上高等の状況

月別	売上（収入）金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数
月	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
計									
前期の実績									

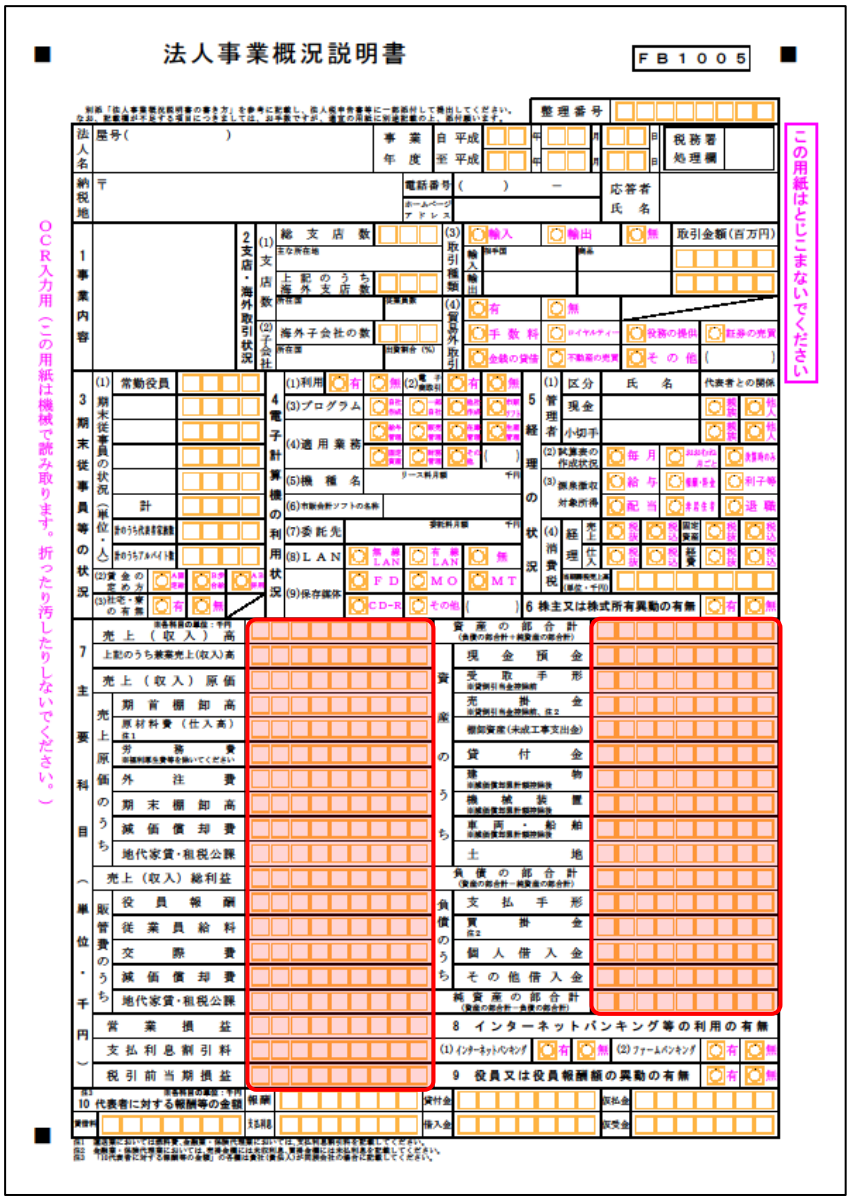
18月別の売上高等の状況「欄の単位にご注意願います。

19 当期の営業成績の概要

内訳概況書の達人（平成16年度以降用）概況書

法人事業概況説明書【平成 20 年 4 月 1 日以後終了事業年度用】

表面



法人事業概況説明書

FB1005

整理番号

法人名　屋号（　　）　事業年度　自 平成 年 月 日　至 平成 年 月 日　税務署処理欄

納税地　〒　電話番号（　）－　ホームページアドレス　応答者氏名

1 事業内容

2 支店・海外取引状況
(1) 支店数　総支店数　主な所在地　上記のうち海外支店数　所在国　営業資産
(2) 子会社　海外子会社の数　所在国　出資割合（%）
(3) 取引種類　輸入　輸出　無　輸入　輸出　相手国　商品　取引金額（百万円）
(4) 資産外取引　有　無　手数料　ロイヤルティー　役務の提供　証券の売買　金銭の貸借　不動産の売買　その他（　）

3 期末従事員等の状況
(1) 期末従事員の状況（単位・人）　常勤役員　計　うちパート等　うち派遣等
(2) 賃金の定め方　日給制　月給制　年俸制
(3) 社宅・寮の有無　有　無

4 電子計算機の利用状況
(1) 利用　有　無　(2) 電子商取引　有　無
(3) プログラム　自社開発　他社パッケージ　修正　無修正
(4) 適用業務　販売管理　購買管理　在庫管理　給与管理　財務管理　（　）
(5) 機種名　リース料月額　千円
(6) 市販会計ソフトの名称
(7) 委託先　委託料月額　千円
(8) LAN　常時 LAN　有線 LAN　無
(9) 保存媒体　FD　MO　MT　CD-R　その他（　）

5 経理の状況
(1) 管理者　区分　氏名　代表者との関係　現金　小切手　税理士　税理士
(2) 試算表の作成状況　毎月　四半期ごとに　決算時のみ
(3) 振込徴収対象所得　給与　報酬・料金　利子等　配当　退職　未支払
(4) 消費税　経理　売上　仕入　税抜　税込　固定資産　経費　税抜　税込　税抜　税込　税抜　税込　税抜　税込　税抜　税込　税抜　税込
6 株主又は株式所有異動の有無　有　無

7 主要科目（単位・千円）
※各科目の単位：千円
売上（収入）高
上記のうち兼業売上（収入）高
売上（収入）原価
売上原価のうち：期首棚卸高　原材料費（仕入高）注1　労務費　外注費　期末棚卸高　減価償却費　地代家賃・租税公課
売上（収入）総利益
販管費のうち：役員報酬　従業員給料　交際費　減価償却費　地代家賃・租税公課
営業損益
支払利息割引料
税引前当期損益

資産の部合計（負債の部合計＋純資産の部合計）
資産のうち：現金預金　受取手形　売掛金　棚卸資産（未成工事支出金）　貸付金　建物　機械装置　車両・船舶　土地
負債の部合計（資産の部合計－純資産の部合計）
負債のうち：支払手形　買掛金　個人借入金　その他借入金
純資産の部合計（資産の部合計－負債の部合計）

8 インターネットバンキング等の利用の有無
(1) インターネットバンキング　有　無　(2) ファームバンキング　有　無
9 役員又は役員報酬額の異動の有無　有　無

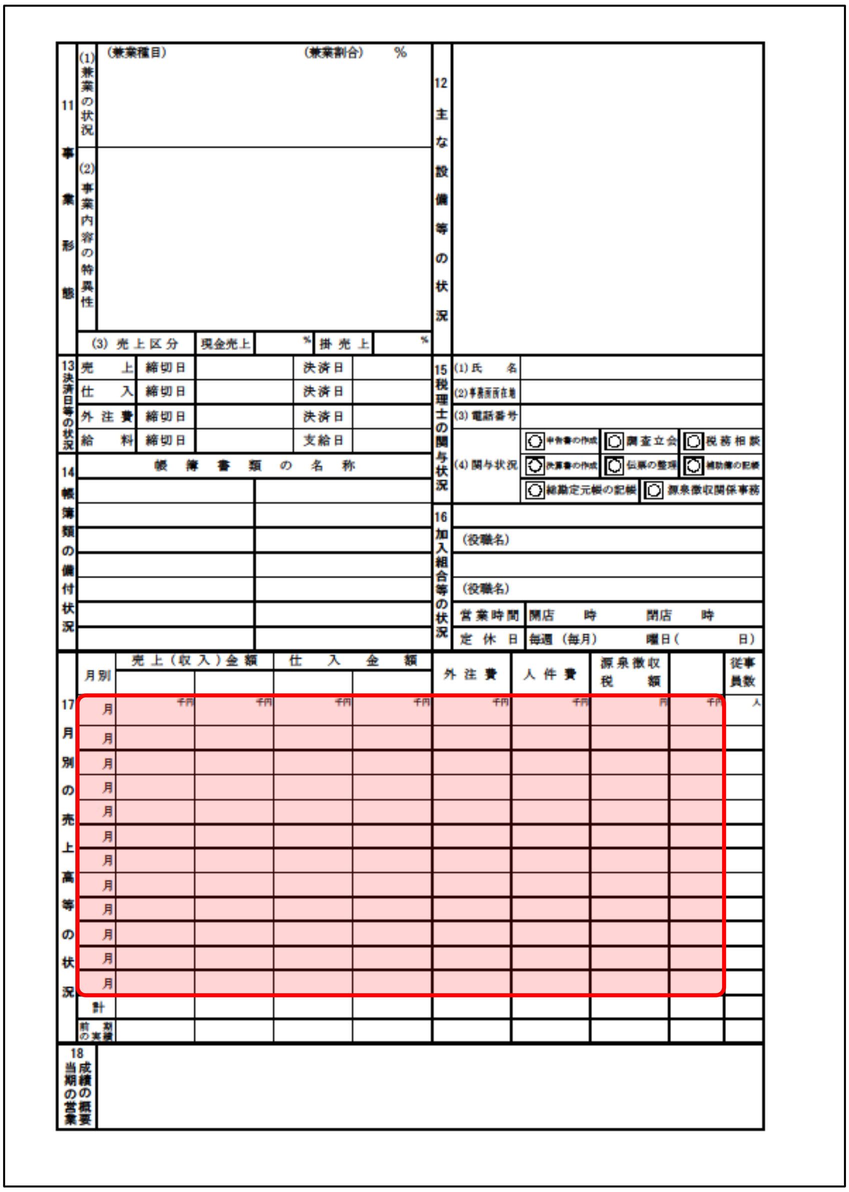
10 代表者に対する報酬等の金額　報酬　支払賃金　貸付金　仮払金　賃借料　支払賃借　借入金　仮受金

注1 建設業においては原材料費・労務費・外注費代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注2 小売業・飲食代理業においては、売掛金欄には未収利息、貸付金欄には未払利息を記載してください。
注3 「10 代表者に対する報酬等の金額」の名義は貸付（借入）が資産会社の場合に記載してください。

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

この用紙はとじこまないでください

裏面



11 事業形態

(1) 兼業の状況　（兼業種目）　（兼業割合）　%

(2) 事業内容の特異性

(3) 売上区分　現金売上　%　掛売上　%

12 主な設備等の状況

13 決済日等の状況				
売上	締切日		決済日	
仕入	締切日		決済日	
外注費	締切日		決済日	
給料	締切日		支給日	

14 帳簿類の備付状況

帳簿書類の名称

15 税理士の関与状況

(1) 氏名

(2) 事務所所在地

(3) 電話番号

(4) 関与状況　申告書の作成　調査立会　税務相談　決算書の作成　伝票の整理　補助簿の記帳　総勘定元帳の記帳　源泉徴収関係事務

16 加入組合等の状況

（役職名）

（役職名）

営業時間　開店　時　閉店　時

定休日　毎週（毎月）　曜日（　日）

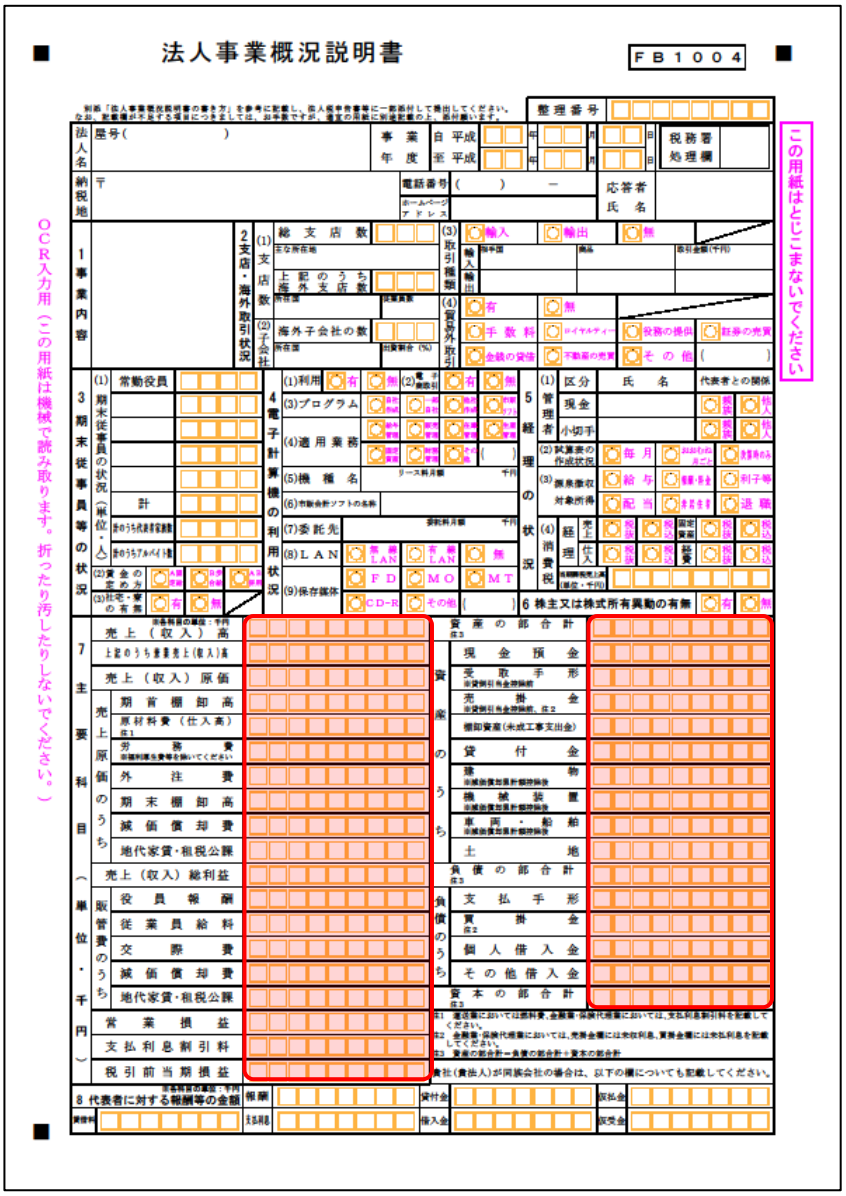
17 月別の売上高等の状況

月別	売上（収入）金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数
月	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
計									
前期の実績									

18 当期の営業成績の概要

法人事業概況説明書【平成 19 年 4 月 1 日以後終了事業年度用】

表面



法人事業概況説明書

FB1004

整理番号

法人名　屋号（　　）　事業年度　自 平成　年　月　日　至 平成　年　月　日　税務署処理欄

納税地　〒　電話番号（　）－　ホームページアドレス　応答者氏名

1 事業内容

2 支店・海外取引状況
(1)支店数　総支店数　主な所在地　上記のうち海外支店数　所在国　設置員数
(2)子会社　海外子会社の数　所在国　出資割合（%）
(3)取引種類　輸入　輸出　無　輸入　輸出　相手国　商品　取引金額（千円）
(4)資本外取引　有　無　手数料　ロイヤルティー　役務の提供　証券の売買　金銭の貸借　不動産の売買　その他（　）

3 期末従業員等の状況（単位・人）
(1)期末従業員の状況　常勤役員　計　うちパート等　うちアルバイト等
(2)賃金の定め方　時間単価　日単価　月単価
(3)社宅・寮の有無　有　無

4 電子計算機の利用状況
(1)利用　有　無
(2)電子商取引　有　無
(3)プログラム　自作作成　一部自作　他作作成　他作パッケージ
(4)適用業務　固定資産　給与管理　販売管理　会計管理　在庫管理　その他（　）
(5)機種名　リース料月額　千円
(6)市販会計ソフトの名称
(7)委託先　委託料月額　千円
(8)LAN　無線LAN　有線LAN　無
(9)保存媒体　FD　MO　MT　CD-R　その他（　）

5 経理の状況
(1)管理者　区分　氏名　代表者との関係　現金　小切手　役員　快人
(2)試算表の作成状況　毎月　四半期ごとまたは年2回　決算時のみ
(3)損益帰属対象所得　給与　報酬・賞金　利子等　配当　事業主貸　退職
(4)消費税　経理　売上　仕入　税抜　税込　固定資産　税抜　税込　税抜　税込　簡易　税抜　税込　税抜　税込　特例申告売上高（単位・千円）

6 株主又は株式所有異動の有無　有　無

7 主要科目（単位・千円）
非各科目の単位：千円
売上（収入）高
上記のうち重要売上（収入）高
売上（収入）原価
売上原価のうち：期首棚卸高　原材料費（仕入高）注1　労務費 非製判原価を要等を除いてください　外注費　期末棚卸高　減価償却費　地代家賃・租税公課
売上（収入）総利益
販管費のうち：役員報酬　従業員給料　交際費　減価償却費　地代家賃・租税公課
営業損益
支払利息割引料
税引前当期損益

資産の部合計 注3
資産のうち：現金預金　受取手形 ※資産引当金控除前　売掛金 ※資産引当金控除前、注2　棚卸資産（未成工事支出金）　貸付金　建物 ※減価償却累計額控除後　機械装置 ※減価償却累計額控除後　車両・船舶 ※減価償却累計額控除後　土地
負債の部合計 注3
負債のうち：支払手形　買掛金 注2　個人借入金　その他借入金
資本の部合計 注3

注1 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注2 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注3 資産の部合計－負債の部合計＋資本の部合計

貴社（貴法人）が同族会社の場合は、以下の欄についても記載してください。

8 代表者に対する報酬等の金額　非各科目の単位：千円　報酬　賞与　支払利息　貸付金　借入金　仮払金　仮受金

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

この用紙はとじこまないでください

裏面

9 事業形態						
(1)兼業の状況	(兼業種目)		(兼業割合)	%		
(2)事業内容の特異性						
(3) 売上区分	現金売上	%	掛売上	%		

10 主な設備等の状況	

11 インターネットバンキング等の利用状況		
(1)インターネットバンキングの利用	○ 有	○ 無
(2)ファームバンキングの利用	○ 有	○ 無

12 決済日の状況				
売上	締切日		決済日	
仕入	締切日		決済日	
外注費	締切日		決済日	
給料	締切日		支給日	

13 帳簿類の備付状況	
帳簿書類の名称	

14 税理士の関与状況			
(1)氏名			
(2)事務所所在地			
(3)電話番号			
(4)関与状況	○ 申告書の作成	○ 調査立会	○ 税務相談
	○ 決算書の作成	○ 伝票の整理	○ 補助簿の記帳
	○ 総勘定元帳の記帳	○ 源泉徴収関係事務	

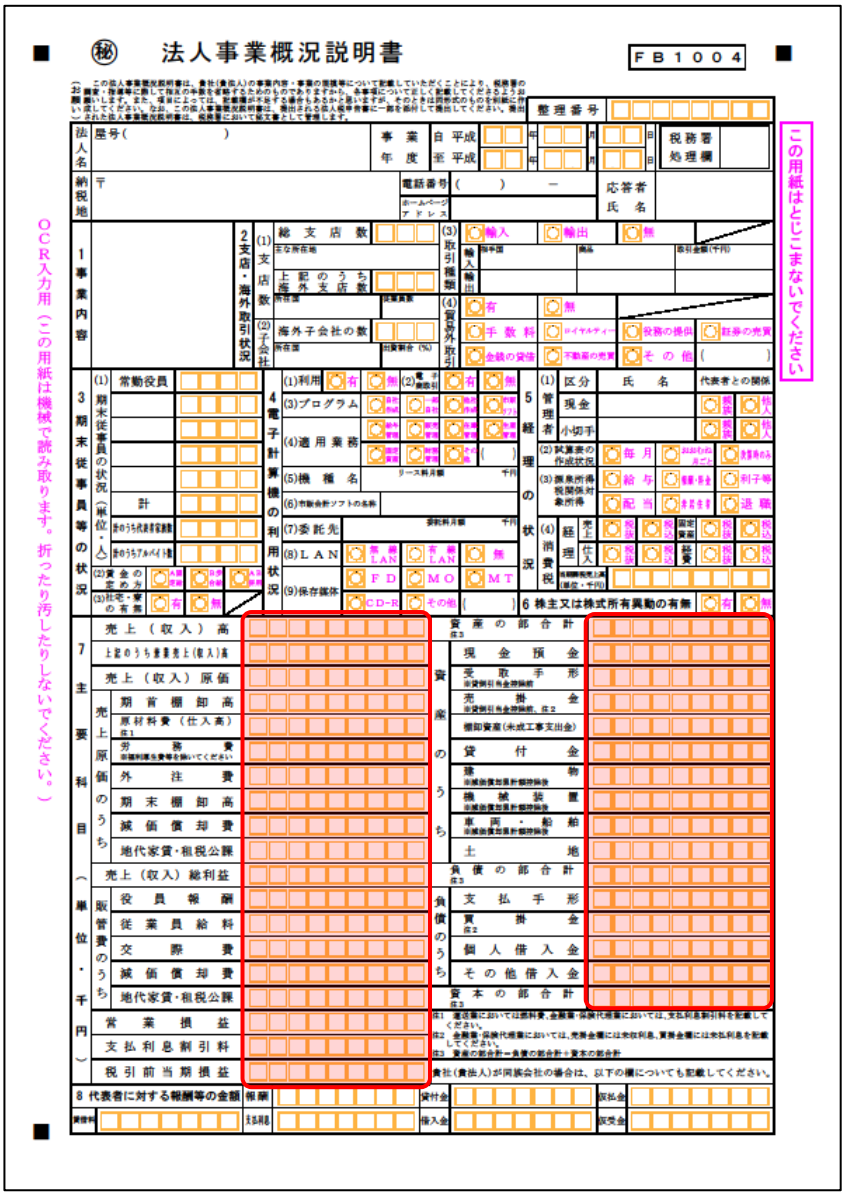
15 加入組合等の状況	
(役職名)	
(役職名)	
営業時間	開店　時　　閉店　時
定休日	毎週（毎月）　曜日（　日）

16 月別の売上高等の状況										
月別	売上（収入）金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数
月	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
計									
前期の実績									

17 当期の営業成績の概要	

法人事業概況説明書【旧様式】

表面



■ ㊙ 法人事業概況説明書 FB1004 ■

この法人事業概況説明書は、貴社(貴法人)の事業内容・事業の実績等について記載していただくことにより、税務署の調査・指導等に際して指定の手数を省略するためのものでありますから、各事項についてもれなく記載してくださるようお願いします。また、場合によっては、記載漏洩不足する事があるかと思いますが、そのときは同様式のものを別紙に作成してください。なお、この法人事業概況説明書は、提出される法人税申告書に一緒を添付して提出してください。提出された法人事業概況説明書は、税務署において厳重に管理します。

整理番号

法人名　屋号(　　)　事業年度　自 平成 年 月 日　至 平成 年 月 日　税務署処理欄

納税地　〒　電話番号 (　　) ー　ホームページアドレス　応答者氏名

1 事業内容

2 支店・海外取引状況
(1)支店数　総支店数　主な所在地　上記のうち海外支店数　所在国
(2)子会社数　海外子会社の数　所在国　出資割合(%)

(3)取引種類　輸入　輸出　無　輸入/輸出　相手国　商品　取引金額(千円)
(4)貿易外取引　有　無　手数料　ロイヤルティー　役務の提供　証券の売買　金銭の貸借　不動産の売買　その他(　　)

この用紙はとじこまないでください

3 期末従事員等の状況(単位・人)
(1)期末従業員の状況　常勤役員　計　内のうち代表者家族従業員　内のうちアルバイト等
(2)賃金の支払方　月給　日給　時給
(3)社宅・寮の有無　有　無

4 電子計算機の利用状況
(1)利用　有　無　(2)電子商取引　有　無
(3)プログラム　自社作成　一部自社　他社パッケージ　他社カスタマイズ
(4)適用業務　販売管理　仕入管理　在庫管理　給与管理　財務管理　その他(　　)
(5)機種名　リース料月額　千円
(6)市販会計ソフトの名称
(7)委託先　委託料月額　千円
(8)LAN　無線LAN　有線LAN　無
(9)保存媒体　FD　MO　MT　CD-R　その他(　　)

5 経理の状況
(1)管理者　区分　氏名　代表者との関係　現金　小切手　親族　役員　社員
(2)試算表の作成状況　毎月　四半期ごとまたは年度　決算時のみ
(3)源泉所得税関係対象所得　給与　報酬・料金　利子等　配当　非居住者　退職
(4)消費税　経理　売上　仕入　税抜　税込　固定資産　経費　免税事業者　簡易課税売上高(基準・千円)

6 株主又は株式所有異動の有無　有　無

7 主要科目(単位・千円)

売上(収入)高		資産の部合計 注3			
上記のうち重要売上(収入)高		資産のうち	現金預金		
売上(収入)原価			受取手形 ※貸倒引当金控除前		
売上原価のうち	期首棚卸高		売掛金 ※貸倒引当金控除前、注2		
	原材料費(仕入高) 注1		棚卸資産(未成工事支出金)		
	労務費 ※製造原価を除いてください		貸付金		
	外注費		建物 ※減価償却累計額控除後		
	期末棚卸高		機械装置 ※減価償却累計額控除後		
	減価償却費		車両・船舶 ※減価償却累計額控除後		
	地代家賃・租税公課		土地		
売上(収入)総利益			負債の部合計 注3		
販管費のうち	役員報酬	負債のうち	支払手形		
	従業員給料		買掛金 注2		
	交際費		個人借入金		
	減価償却費		その他借入金		
	地代家賃・租税公課		資本の部合計 注3		
営業損益		注1 建設業においては材料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。			
支払利息割引料		注2 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。			
税引前当期損益		注3 資産の部合計＝負債の部合計＋資本の部合計			

8 代表者に対する報酬等の金額　報酬　賞与　支払利息　貸付金　借入金　仮払金　仮受金

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

裏面

9 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)　(兼業割合)　%
	(2) 事業内容の特異性	
	(3) 売上区分	現金売上　%　掛売上　%
10 主な設備等の状況		

11 決済日の状況				
売上	締切日		決済日	
仕入	締切日		決済日	
外注費	締切日		決済日	
給料	締切日		決済日	

12 帳簿類の備付状況	
帳簿書類の名称	

13 税理士の関与状況	
(1) 氏名	
(2) 事務所所在地	
(3) 電話番号	
(4) 関与状況	○申告書の作成　○調査立会　○税務相談　○決算書の作成　○伝票の整理　○補助簿の記帳　○総勘定元帳の記帳　○源泉徴収関係事務

14 加入組合等の状況	
(役職名)	
(役職名)	
営業時間	開店　時　閉店　時
定休日	毎週（毎月）　曜日（　日）

15 月別の売上高等の状況

月別	売上（収入）金額		仕入金額		外注費	人件費			月末従事員数
月	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
計									
前期の実績									

16 当期の営業成績の概要	

5.著作権・免責等に関する注意事項

- 「達人シリーズfrom勘定奉行クラウド」のソフトウエア製品全体の著作権、工業所有権の一切の知的財産権は株式会社オービックビジネスコンサルタントに帰属するものとします。
- 「達人シリーズfrom勘定奉行クラウド」を使用した結果の損害及び影響について、原因のいかんを問わず、弊社及び株式会社オービックビジネスコンサルタントは一切の賠償の責任を負いません。
- 「達人シリーズfrom勘定奉行クラウド」のプログラム及びドキュメント等の一部または全部をどのような場合でもその形態を問わず無断で解析・改造・配布等を行うことはできません。
- 「達人シリーズfrom勘定奉行クラウド」のソフトウエア製品仕様は、事前の通知なしに変更することがあります。

達人シリーズfrom勘定奉行クラウド　運用ガイド

平成30年10月5日初版